

平成16年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰結果発表

平成16年10月20日

リデュース・リユース・リサイクル推進協議会

10月20日、イイノホール（飯野ビル内）において、当協議会のリデュース・リユース・リサイクル推進月間事業の一環として、リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰事業の表彰式を開催いたします。

1. 事業目的

(1) 目的

リデュース・リユース・リサイクル推進に率先して取り組み、継続的な活動を通じて顕著な実績をあげている個人・グループ及び特に貢献の認められる事業所等を表彰することによって、3R事業の促進と意識の高揚を図ることを目的としています。

(2) 募集並びに審査

平成16年6月、「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰事業実施要領」及び「同推薦要領」を定め、同実施要領に従い、内閣府・国税庁・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・経済産業省・国土交通省・環境省の関係8府省の後援のもとに、当協議会会員団体・各都道府県・政令指定都市・建設副産物対策地方連絡協議会を通じて広く募集を行ったところ、全国から多数の推薦がありました。

推薦のあった案件について、審査委員会（委員長 京都大学名誉教授 平岡正勝氏他15名）において審査した結果、合計151件を表彰することとなりました。

2. 結果の概要

賞の種類		表彰件数
各府省大臣賞	国務大臣・内閣府特命担当大臣・経済財政政策担当大臣賞	1
	経済産業大臣賞	3
	国土交通大臣賞	2
	環境大臣賞	1
会長賞		144
合計		151

3. 表彰式

資料1のとおり（P4参照）

4. 問い合わせ先

リデュース・リユース・リサイクル推進協議会事務局

〒107-0052 東京都港区赤坂一丁目9番20号 第16興和ビル

財団法人クリーン・ジャパン・センター

Tel 03-6229-1031 Fax 03-6229-1243

〒106-0041 東京都港区麻布台一丁目11番9号 プライム神谷町ビル

財団法人日本環境協会

Tel 03-5114-1251 Fax 03-5114-1250

<参考資料>

- ・資料1 : リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰式次第
- ・資料2 : 各府省大臣賞の概要
- ・資料3 : リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞の概要

リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰審査委員会委員

氏 名	所 属 機 関
平 岡 正 勝	京都大学 名誉教授
角 田 禮 子	主婦連合会 副会長
木 村 文 彦	東京大学大学院工学系研究科 教授
小 澤 紀 美 子	東京学芸大学 教授
竹 居 照 芳	富士常葉大学流通経済学部 教授
辰 巳 菊 子	社団法人日本消費生活アドバイザー ・コンサルタント協会 理事
中 島 芳 昭	日本商工会議所 理事・事務局長
細 田 衛 士	慶應義塾大学経済学部 教授
田 口 義 明	内 閣 府 国民生活局長
岡 本 佳 郎	国 税 庁 審議官
田 中 壮 一 郎	文部科学省 生涯学習政策局長
岡 島 敦 子	厚生労働省 大臣官房審議官
村 上 秀 徳	農林水産省 総合食料局長
齋 藤 浩	経済産業省 産業技術環境局長
丸 山 博	国土交通省 総合政策局長
南 川 秀 樹	環境省 大臣官房廃棄物・リサイクル対策部長

リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰式次第

(敬称略)

14:00 開会の辞

主催者挨拶 リデュース・リユース・リサイクル推進協議会
会長 平岡正勝

14:05 来賓祝辞 (各関係府省)

14:15 賞状授与

- (1) 各府省大臣賞授与
- (2) リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞(代表者)授与

14:45 審査総評

表彰審査委員会委員長 平岡正勝

14:52 謝辞(受賞者代表)

15:00 (表彰式終了)

15:10 講演会

テーマ「ミレニアム・プロジェクトにおけるリサイクル・リユース技術の研究成果」

16:55 閉会

<表彰式・講演会>

日時 平成16年10月20日(水) 14:00~16:55

場所 イイノホール(飯野ビル7階) 東京都千代田区内幸町2-1-1

Tel 03-3506-3251

● 各府省大臣賞の概要 ●

【国務大臣・内閣府特命担当大臣・経済財政政策担当大臣賞の概要】

項目	概要
受賞者名	千歳消費者協会
所在地	北海道千歳市
開始時期	1968年
活動実績	<p>・リデュース・リサイクル活動を設立当初から会員を中心にして行われており、市民啓発を主眼とした次の活動を積極的に進めている。</p> <p>①使用済み割り箸回収活動</p> <p>②リサイクルフェスティバルへの参加</p> <p>③環境・リサイクル学習会</p> <p>④環境・リサイクル出前講座</p> <p>⑤廃棄された傘生地を利用した買い物袋の作成</p> <p>⑥資源・リサイクル研修会</p>

【経済産業大臣賞】

項目		概要
受賞者名		ソニーエナジー・デバイス株式会社栃木事業所
	所在地	栃木県河内郡
	開始時期	1992年4月
活動実績		<p>(1)環境配慮設計プロジェクトとして発足し、更に製品設計段階から3Rに配慮した活動をしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MD（録音用ミニディスク）の白色シェル技術的に難しい再生樹脂（白）を30%以上使用し「日本記録メディア工業会の環境配慮基準」を上回る活動をし製品化した。再利用率を高める為、成形条件のデータ分析を重ねると共に設備的対応を行い、製品強度低下及び成形での変色の問題をクリアすることにより達成。 ・CD-Rのケースに包装材がそのままメディア保管ケースとして使用できるものを製品化し過剰包装を廃止すると共にケース廃棄物を削減。この製品は他社と連携を取り共同開発した。 ・新製品Hi-MDの製品化において、シェルに再生樹脂（PC）を70%使用、データ用ケースに再生樹脂（PS）を50%使用、またカードに100%古紙使用したモデルを製品化。 <p>(2)防錆剤廃液（廃アルカリ）の大幅削減・・・▲114t/年 リチウムイオン二次電池生産プロセスにおいてプレメッキ缶に塗布している防錆剤（廃アルカリ）を1回/日廃棄していたが、排出量削減のため、防錆交換頻度の長期化を目指し、濃度判定手法の確立と実証検査を繰り返し行うことにより、防錆剤交換を1回/7日にすることに成功し、費用をかけずに大幅に廃棄量を削減。</p> <p>(3)廃パレット再利用の拡大・・・▲14t/年 不要になった廃パレットの再利用先を調査し社会福祉法人「希望の家」と提携し廃パレット再利用化を実施。</p> <p>(4)ダンボールの廃止及び再利用・・・▲12t/年 ダンボールを完全廃止し、専用通箱化により、排出量を削減。また、取引先と協力し再利用化を実施。</p> <p>(5)廃溶剤を再生燃料として再利用・・・▲3t/年</p>

項 目		概 要
受賞者名		株式会社富士田商事・五光物流株式会社・社団法人強化プラスチック協会
	所在地	栃木県真岡市・茨城県下館市・東京都中央区
	開始時期	2002年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・強固で壊れにくいため「処理困難物」と扱われた強化プラスチックを大量に破砕処理する再資源化技術を確立した。 ・浴槽、タンク、ヘルメット、マネキン、トレイ等の回収ネットワークを構築することにより、安定した回収量の確保を実現した。

項 目		概 要
受賞者名		株式会社神戸製鋼所技術部技術企画室 日本軽金属株式会社環境保全室
	所在地	東京都品川区
	開始時期	1995年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・従来の多くの回収装置と異なり、アルミニウム回収時に塩素あるいはフッ素を含む化学物質の添加を必要としない。さらに、アーク炉では残灰を無害化し、再資源化を進めた。 上記の理由により、アルミニウム分を回収した残渣であるドロスの有効利用（鉄鋼用副資材等）の道が拡大した。 ・アルミニウム分を絞り出す機構が圧搾式のため既存機に比べ、作業環境が極めて良く（3Kの回避）、且つ直接作業時間が短い（MADOC）。 ・金属アルミ回収率を向上し、ダスト飛散を抑制し作業環境を大幅に改善した（アーク炉）。 ・作業内容が単純であるので、作業員に職人的な熟練度を要求しない。

【国土交通大臣賞】

項 目		概 要
受賞者名		セイホク環境テクノセンター
	所在地	宮城県石巻市
	開始時期	2001年7月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・木質系建設廃棄物は、宮城県内においては、焼却又は埋立の処分がなされてきたが、同センターがチップ化（破碎）を行い、パーティクルボードの優良な原料に再生することで、廃棄物の削減と森林資源の有効活用が図られるようになった。特に建設リサイクル法施行後は、県内の木質系建設廃材の多くが同センターでチップ化されており、最終処分場に搬入される廃木材の量は激減し、処分場の延命に大きく寄与することとなった。 ・セイホクグループは、木質ボードの生産においてトップシェアを誇るグループであり、合板等を製造した後、廃棄物となった合板等を回収し、パーティクルボードにリサイクルするという資源循環型システムの確立には、同センターの良質なチップ製造が要となっている。加えて、セイホク㈱が製造するパーティクルボードはJIS規格に適合していることはもとより、エコマークも取得し、さらには、宮城県が認定する優良リサイクル製品「宮城県廃棄物再生資源利用製品」にも認定されるなど、その優れたリサイクルシステムとリサイクル製品は広く認知されるところとなっている。さらに、木材を燃やさずにボード原料としてリサイクルすることは、長期間炭素を固定することになり、二酸化炭素の排出抑制にも大きく貢献するものである。

項 目		概 要
受賞者名		特定非営利活動法人 古材バンクの会
	所在地	京都府京都市
	開始時期	1994年9月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・ 提供者と利用者のネットワークを作り、古建築および古材の活用を促進する。 ・ 伝統的木造建築文化と技術・技能の継承と発展を図る。 ・ 資源と共存する持続可能な社会の実現を目指す。 <p>これらを目的として、1994年より活動を継続し、木造建築の活用や再生の相談を受けたり、木の命のPRを行うイベント「復活市」や再選建築見学会の開催など、市民の啓発活動に努めたりしている。また、建築職人の技術を学ぶ「甲乙塾」などの講習会や会員の交流を兼ねた再生建築研究会の開催などを行っている。</p> <p>2001年4月にはNPO法人となり、会員数も400名に達し、環境負荷の軽減に寄与すると同時に、資源と共存する持続可能な社会の実現を目指した活動が多くの市民に広まりつつある点。</p>

【環境大臣賞】

項 目		概 要
受賞者名		広島市買い物袋持参デー実行委員会
	所在地	広島県広島市
	開始時期	2002年8月
活動実績		<p>1. 市民・事業者・行政のパートナーシップによる活動</p> <p>ごみの減量・リサイクルを推進するためには、市民・事業者・行政がそれぞれの責務と役割を果たし、互いに協力し合うことが不可欠である。同事業は、市民団体（4団体）・事業者（24団体）・行政の三者が、緊密なパートナーシップのもと、力を結束し、広島市買い物袋持参デー実行委員会を組織し、企画・運営・実施までを協働して買い物袋の持参の促進と、「ごみの発生抑制」の意識啓発を図っている。</p> <p>2. 環境教育への発展的な取組み</p> <p>キャンペーン実施店近隣の教育機関等と協働し、同事業への参加、授業への取り込み等、環境学習への発展も行っている。</p>

● リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞の概要 ●

申請項目		概要
受賞者名		砺波市消費者グループ連合会
	所在地	富山県砺波市
	開始時期	1978年
活動実績		<p>・約25年間にわたり、リサイクル・環境問題に関心を持ち会員の異動はあるものの、地道な活動を継続して行い、市民の意識の高揚・各地区での知識普及に寄与してきた。</p> <p>家庭用品修理会・ゴミゼロ大会（牛乳パックリサイクル運動）、ボカシづくり・販売（冬のふれあい市）は共に市民の間に深く浸透した行事となっており、多くの市民の参加を得てリサイクル意識の啓発の絶好の機会となっている。</p> <p>特に家庭用品修理会・ゴミゼロ大会は消費者グループ連合会が単独で行っており、愛着を持って道具を使うことにより、リサイクルの意識を高める共に、家庭での潜在的な情操教育の一助となっている。</p>

申請項目		概要
受賞候補者名		トイなおす
	所在地	三重県鈴鹿市
	開始時期	2002年11月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・壊れたおもちゃを直すことにより、子供たちに「物を大切にする心」を育てたいということを目的に構成されている。 ・次世代を担う子供たちに3Rを体験してもらうことにより将来的に3Rが浸透した社会を構築できる。 ・ドクターは全員がボランティアにて実施している。

申請項目		概要
受賞候補者名		ブルエコ
	所在地	鳥取県境港市
	開始時期	1999年7月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・境港フリーマーケットと不要繊維の回収活動を同時に行い、相乗効果を得ている。 ・使用済み切手、書き損じハガキ等を会場内で集め、NGO や福祉団体に寄付している。 ・フリーマーケットを通じて、多くの人の流れ・交流を生み出し、楽しみながらできるより良い街づくりを実践している。

申請項目		概要
受賞者名		仙台生ごみリサイクルネットワーク
	所在地	宮城県仙台市
	開始時期	1999年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・小学生や市民に対してイベントや講座を通してごみ減量とリサイクルの重要さと楽しさを広く啓発している。 ・生ごみリサイクル・リーダー養成講座を開催し、生ごみ堆肥化の啓蒙活動に寄与するリーダーを育成している。 ・生ごみリサイクル活動を通して、ごみ全体の啓蒙活動も盛んに行い、行政や他の環境NPと連携しながら（リデュースハーフ実行委員会）市民参加型のフォーラム・ワークショップ・ごみ減量コンテスト等を主催開催し、4R運動（リデュース、リヒューズ、リユース、リサイクル）の大切さを訴え、広めている。

申請項目		概要
受賞者名		坂戸市伊豆の山町西町内会
	所在地	埼玉県坂戸市
	開始時期	1999年6月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ減量、資源有効利用をテーマに実行委員会をつくり実施している。 ・参加費等全額社会福祉協議会へ寄付している。 ・フリーマーケット会場で、食用油で作ったリサイクル石鹸を無料で配布し、環境保全の啓発活動を実施した。 ・家庭ごみ集積所へ看板を設置したり、道路清掃を定期的に行うなど、地域の環境美化活動を積極的に実施している。

申請項目		概要
受賞者名		洋彩の会
	所在地	埼玉県さいたま市
	開始時期	1984年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・タンスの中に眠っている着物の絹などの生地と美しい図柄に着目して洋服に仕立てる独創的なリフォームである。 ・着物を洋服に作り替える技術を学ぶ会を現在、毎月、2回、計6回、各2時間ずつ開催している。会発足から20年間活動を継続している。 ・会員による制作洋服を着てのファッションショーを年1回程度開催している。 ・公民館等で毎年1回、5回から10回コースの講習講座を開催し、各回参加者30名程度に着物再生地による洋服制作を普及している。

申請項目		概要
受賞者名		日形婦人会
	所在地	岩手県西磐井郡
	開始時期	1984年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・行政区長や小学校も含め、地域ぐるみで再資源化を推進している。 ・地域の婦人が再資源化の重要性を認識し、主体的に学習、啓発、実践に取り組んでいる。 ・1984年以来20年以上の長きにわたりリサイクル活動を推進している。

申請項目		概要
受賞者名		友部町ごみを考える会
	所在地	茨城県西茨城郡
	開始時期	1996年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・健全で豊かな環境を次の世代に引き継いでいくために、ごみの減量化や再資源化の普及拡大を積極的に推進している。 ・具体的活動として、エコクッキング、ごみウォッチング、フリーマーケットの開催を行っている。

申請項目		概要
受賞者名		社会福祉法人松の実福祉会 通所社会就労センター松の実園
	所在地	石川県松任市
	開始時期	1986年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・1986年より活動を開始し、実践活動が長く継続性に優れている。 ・3Rの推進において、地域福祉及び地域団体・住民との良好なコミュニケーションを図っていることの観点から地域への影響度が高い。

申請項目		概要
受賞者名		河野捷紀
	所在地	福岡県宗像市
	開始時期	1999年2月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民を巻き込んだクリーン作戦を実施している。 ・小・中学校の環境教育にゲストティーチャーとして参画し、2003年の年間実績は68回（前年50回）であった。 ・年長者大学での啓蒙活動を行っている。 ・各種イベントに参加し、収集活動を行っている。

申請項目		概要
受賞者名		月島二之部町会 リサイクル部
	所在地	東京都中央区
	開始時期	1976年6月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・1976年6月より東京都中央区の勧めにより町内会にリサイクル部を立ち上げ、活動を開始。1994年よりアルミ缶の回収活動をスタートし、以後、長年に渡って活動を継続している。 ・十数名のリサイクル担当者の内、アルミ缶回収担当者は約4名という少人数であるにも関わらず、優秀な回収実績を上げている。

申請項目		概要
受賞者名		知的障害者施設小平町立おにしか更生園
	所在地	北海道留萌郡
	開始時期	1998年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・知的障害者の自立の為にアルミ缶リサイクルを積極的に行うことで、障害者の作業訓練と社会参加を目指している。 ・施設が所与の成果を上げるとともに、地域住民の協力、理解が深まり、アルミ缶の収集量も増えている。 ・施設運営の素晴らしさとリサイクルへの貢献はともに他の同様施設の範たるもので、これを高く評価したい。

申請項目		概要
受賞者名		加藤 徹
	所在地	神奈川県横浜市
	開始時期	1993年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・会社退職を機にボランティア活動を開始し、環境美化に努め、社会貢献している。 ・アルミ缶等リサイクル資源の売却収益金で近隣の作業所に寄付することによって社会福祉に寄与している。 ・ボランティア活動に共感した地域住民と深い連携が計られ、優秀な実績が達成されている。 ・横浜市のG30推進協力者に任命され、行政との密な連絡を取りながら、活動している。

申請項目		概要
受賞者名		障害者の働く場「とまりぎ」
	所在地	千葉県船橋市
	開始時期	1998年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・障害者のノーマライゼーションを目的にアルミ缶のリサイクルを積極的に行うことで、障害者の作業訓練と社会参加を目指している。 ・施設が所与の成果をあげ、施設が拡大するとともに、地域に理解が深まり、アルミ缶の収集量も増えている。 ・同作業所は自施設の活動を地域他施設にも呼びかけ、発足させた「小規模作業所連絡会」で、リサイクル活動が大きく伸張しつつある。 ・施設運営のすばらしさとリサイクルへの貢献はともに他の同様施設の範たるもので、これを高く評価したい。

申請項目		概要
受賞者名		ボランティア「きつき」空き缶整理部
	所在地	大分県杵築市
	開始時期	1982年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・事業が23年目を迎え長期間事業が継続している。 ・ボランティアによる回収活動が市内全域に拡大している。 ・回収の際、スチール缶及びその他ごみを分別し、アルミ缶の品質を向上させている。 ・地域住民との協力関係が計られ、優秀な実績につながっている。

申請項目		概要
受賞候補者名		サントリー株式会社大阪工場
	所在地	大阪府大阪市
	開始時期	1919年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・工場として1994年より排水処理から発生する余剰汚泥を再資源化し、肥料化した。その再資源化も継続的に維持している。 ・1919年の缶詰開始当時から発生する瓶カレットについては瓶製造メーカーを通じ、瓶原料として再資源化100%している。又、1999年からはエコボトル、エコラベル（サトウキビ茎をパルプ化）を使い瓶詰製造している。 ・1998年より従業員・協力会社全員参画により、事務所系廃棄物をも含む工場排出物の再資源化率100%達成し維持している。 ・2000年11月にISO14001の認証取得し維持している。 ・グリーン購入は環境目的目標を立て、2003年度はグリーン購入比率94%を達成し、さらに推進している。

申請項目		概要
受賞者名		富士宮市立富士根南小学校
	所在地	静岡県富士宮市
	開始時期	1994年6月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・児童会のリサイクル委員会が中心になって全校に呼びかけるなど、児童の活動として定着している。 ・児童が活動の意義を理解し、全員が活動に参加している。 ・家庭を巻き込んだ活動になっている。 ・10年間継続している。

申請項目		概要
受賞者名		恩田13区末広町子供会
	所在地	山口県宇部市
	開始時期	1981年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・1981年の組織結成以来、23年間継続して活動を行っている。 ・長期の活動により、父兄や自治会に活動の主旨が浸透しており、子供会を中心とした地域ぐるみの活動として行われている。

申請項目		概要
受賞者名		栃木県烏山町立野上小学校
	所在地	栃木県那須郡
	開始時期	1991年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・環境教育の一環として、生徒、PTA、地域住民が一体となって回収活動を行い、成果を上げている。 ・回収活動の運営は9名の児童の運営委員が中心に行われ、全校児童約600名全員が積極的に協力している。 ・全校児童の手により家庭から持ち寄ることによって、各家庭と連携協力が進むにつれ、この地域での資源リサイクルの意識が高まった。

申請項目		概要
受賞者名		本城村・坂北村中学校組合立聖南中学校
	所在地	長野県東筑摩郡
	開始時期	1997年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・本活動を通じて生徒一人一人が世界の恵まれない子供達の実態を知り、生徒自身が何を出来るのか、自ら考える力を育てている。 ・生徒会が中心になり、アルミ缶回収活動を通して世界の恵まれない子供達へのユニセフ募金活動に収益金を寄付している。 ・本城村、坂北村の住民にも協力してもらいアルミ缶回収活動を行っているため、両村の住民にも環境意識、福祉への意識が高まっている。 ・協力いただいている両村への感謝の気持ちとして、収益金の一部でデイサービスセンターの必要備品を購入し、寄付している。

申請項目		概要
受賞者名		浜松市立和地小学校
	所在地	静岡県浜松市
	開始時期	1989年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・環境教育の一環として、1989年頃から15年以上活動を継続している。 ・生徒、PTA、住民が一体となって回収活動を行い、成果を上げている。 ・回収活動の運営は9名の児童の運営委員が中心に行われ、全校児童約600名が積極的に協力している。 ・全校児童の手により家庭からの持ち寄ることによって、各家庭と連携協力が進むに連れ、この地域での資源リサイクルの意識が高まった。

申請項目		概要
受賞者名		熊本県上益城郡甲佐町立龍野小学校
	所在地	熊本県上益城郡
	開始時期	1998年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・児童の自主的な呼びかけで行われており、活動の主体も児童である。 ・単にリサイクルを呼びかけるだけでなく、なぜリサイクルが必要なのかを、委員会から児童集会等の場で発表している。 ・かつて休み明けの学校はお菓子のくずなどでいっぱいだったが、この取組を始めてからはこのような状態はなくなった。 ・児童からの呼びかけで遠足時にもごみ袋をもっていき、途中でごみ拾いをするようになった。

申請項目		概要
受賞者名		各務原市立稲羽中学校
	所在地	岐阜県各務原市
	開始時期	1995年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・生徒が廃棄物処理の実態（量や費用等）を学習し、資源回収効果や意義等を、生徒から地域へ直接訴え、呼びかけている。 ・生徒、保護者、地域が全面協力し、大量に回収している。 ・回収物からの分別、家庭で不要となった書籍の回収により、学校図書館の充実を図っていること。 ・資源回収収益金の用途は生徒会・PTA・教職員で協議のうえ、生徒及び地域に還元している。

申請項目		概要
受賞者名		和歌山県立海南高等学校
	所在地	和歌山県海南市
	開始時期	1998年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水量の削減によるCO₂排出量の削減率が、県立学校48校中で第6位であった。 ・生徒会を中心として、光熱水費とCO₂排出量の削減に生徒総会で取り組んでおり、生徒と教職員が一体となった取組が見られる。 ・文化祭において、空き缶アートなどの3R啓発の発表を展開している。 ・映画研究部の活動で、環境やエネルギー、リサイクル啓発用のビデオ番組を制作している。また、この作品は、和歌山キワニスクラブ主催の環境に関する表彰において優秀賞を受けた。

申請項目		概要
受賞者名		和歌山県立粉河高等学校
	所在地	和歌山県那賀郡
	開始時期	2002年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水量の削減によるCO₂排出量の削減率が、県立学校48校中で第3位であった。 ・生徒・教職員が協力した積極的な取り組みが見られる。 ・ごみの減量・分別とペットボトルのリサイクルを中心に取り組んでいる。 ・文化祭において、生徒会中心に、ごみの減量・分別、リサイクルに最も優れた取組を行ったクラスに、エコスクール大賞を授与するなどの取組を行い、その推進を図っている。

申請項目		概 要
受賞者名		新座市立池田小学校 PTA
	所在地	埼玉県新座市
	開始時期	1988年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・新座市の集団資源回収事業に当初から団体として参加している。 ・通学区域内の地域住民に回覧を回し、回収の PR を行って協力を得ている。 ・収益金により、地域の子供達向けの観劇会の開催などを行っている。 ・一昨年から、月一回の回収を週一回に増やし、回収量が増加している。

申請項目		概 要
受賞者名		衣川村立南股小学校 PTA
	所在地	岩手県胆沢郡
	開始時期	1982年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・学区全戸を対象とした活動で、地域住民も協力している。 ・子供達の環境に対する意識の高まりが見られる。 ・分別収集を通じて、地域住民の資源の再利用に対する意識が高まってきた。

申請項目		概 要
受賞者名		立川町立狩川小学校
	所在地	山形県東田川郡
	開始時期	1999年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア委員会を中心にして、全校をあげて空き缶・プルタブの収集・リサイクルに取り組んでいる。 ・生徒の家庭だけでなく、周囲への呼びかけにより、地域全体の取り組みに広がっている。 ・収集した空き缶を販売し、その収益金と1円玉募金をあわせて、地域の老人福祉施設へ毎年車椅子を送っている。 ・地域の老人福祉施設を訪問し、入園者との交流や車椅子清掃、ボランティア活動を行っている。 ・学校周辺の環境美化のため、空き缶拾い等のクリーン作戦を実施し、ボランティアの精神を育てている。

申請項目		概要
受賞者名		栃木県立国分寺養護学校
	所在地	栃木県下都賀郡
	開始時期	1993年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・環境教育の一環として、児童生徒、ボランティアによる学校周辺地区の空き缶資源ごみの収集を行っている。 ・生徒、PTA、地域住民が一体となって回収活動を行い、成果を上げている。 ・回収によって得られた収益金は学校行事の支援に使われている。 ・全校児童が参加することによって、地域住民との連携が進むに連れ、この地域全員の資源リサイクルの意識が高まった。

申請項目		概要
受賞候補者名		小湊幼・小・中学校PTA
	所在地	千葉県安房郡
	開始時期	1985年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・父兄・幼・小・中学校の児童生徒の地域に密着した多年齢層による一貫した活動。 ・毎月1回の定期的な活動の継続。

申請項目		概要
受賞候補者名		鎌ヶ谷市立東部小学校PTA
	所在地	千葉県鎌ヶ谷市
	開始時期	1979年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・PTAと地域住民が一体となって活動し、他団体の模範として活動している。 ・有価物回収に伴う売上金及び奨励金は、PTA活動において有効に活用されている。 ・PTAの責任において運動を展開することから、ステーションの管理及び分別が適正になされている。

申請項目		概要
受賞候補者名		鎌ヶ谷市立北部小学校PTA
	所在地	千葉県鎌ヶ谷市
	開始時期	1979年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・PTAと地域住民が一体となって活動し、他団体の模範として活動している。 ・有価物回収に伴う売上金及び奨励金は、PTA活動において有効に活用されている。 ・PTAの責任において運動を展開することから、ステーションの管理及び分別が適正になされている。

申請項目		概要
受賞者名		山之内製薬株式会社西根工場
	所在地	岩手県岩手郡
	開始時期	1987年5月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・西根工場は、正面に岩手山を望む豊かな自然環境にある。従い環境保全活動にも力を入れ、排水管理、廃棄物管理は勿論、一部製剤の原料である塩化メチレン除去装置には最新のフィルターを使用するなど細心の注意を払っている。 ・特に、全員参加による目標管理活動でPTP屑であるポリ塩化ビニルをはじめとする包装資材ごみ100%リサイクルを達成したことは評価できる。このほか、原料容器、ペーパータオル等に至るまでリサイクルを実施している。

申請項目		概要
受賞者名		大正製薬株式会社羽生工場
	所在地	埼玉県羽生市
	開始時期	2001年2月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・原材料梱包材の使用量削減、再資源化運動を積極的に推進し、廃棄物総量を減らすとともに廃棄物の埋立処分量を総排出量の0.5%以下とすることが出来た。(2003年度) また、製品そのものに使用するドリンク剤びんの軽量化も図った。(10%減量により年間1,000トンに相当)

申請項目		概要
受賞者名		アベンティス ファーマ株式会社 川越事業所
	所在地	埼玉県川越市
	開始時期	1997年
活動実績		<p>・1997年頃は25%であったリサイクル率が2003年実績で73%まで向上した。これは1997年頃からEHS活動の一貫で廃棄物を削減し、又、分別することによって、排出量を削減する活動をわかり易いリサイクル率を用いて、事業所全体で進めてきた。</p> <p>特に、毎年、目標値を事業所の年間課題として設定し、担当部署の個々の業績評価に持ち込み達成度を評価する仕組みで再評価を繰り返してきたことは、環境に配慮することが個々人の業績評価の尺度の一つとして定着していることを示している。</p>

申請項目		概要
受賞者名		アサヒ飲料株式会社北陸工場
	所在地	富山県下新川郡
	開始時期	1994年
活動実績		<p>・次の①、②に関しては清涼飲料製造業界唯一であり、非常に高く評価できる。</p> <p>①「脱水汚泥」発生量の大幅削減 ②飲料業界一の軽量化缶の使用 ③廃棄物再資源化（リサイクル）100%の達成及び維持継続 ④工場内の全員の参画 ⑤地域社会との共生 ⑥ISO14001認証取得 ⑦廃棄物減量化（リデュース）の積極的な検討</p>

申請項目		概要
受賞者名		デジタルリユース株式会社岩槻工場
	所在地	埼玉県岩槻市
	開始時期	2001年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・PC一台から全国引取・回収 ・リユース（中古買取）とリサイクル（廃棄処理）の選別 ・資産データ管理（PC一台毎の管理） ・セキュリティ保持（HDD情報データ消去・破壊） ・適法・適正でPCブランドを問わない中古商品としての買取・販売

申請項目		概要
受賞者名		岩手リコー株式会社本社
	所在地	岩手県盛岡市
	開始時期	2000年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・先進的なごみ減量・リサイクルの取組が県内の他の事業者の模範となっている。 ・取り組んでいるごみ減量・リサイクル方法を積極的に他の事業者に教示する等先導的役割を果たしている。 ・市の施策に積極的協力するとともに、地元町内会との連携によるごみ減量・リサイクルを模索する等地域に根ざした活動を行っている。

申請項目		概要
受賞者名		ニッコー・ファインメック株式会社
	所在地	岩手県東磐郡
	開始時期	1975年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・貴金属などのリサイクル、産業廃棄物処理を手掛けているニッコー・ファインメック株式会社は排出事業者に対して法律の改正などの情報提供とともにリサイクル施設などの情報を提供することで、ゼロエMISSIONの取組を支援している。昨年はいわてネットシステム環境リサイクル研究会や大学との共同研究にも着手した。廃液や廃プラの中間処理に加え、今後は電子機器の解体・リサイクル化事業も行う予定。2001年にはISO14001の認証取得。

申請項目		概要
受賞者名		安田産業株式会社統括管理本部
	所在地	京都府京都市
	開始時期	1974年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・従来の廃棄物処理業に見られるような安易に埋め立て処分することに疑問を持ち、1987年の汚泥の埋め立て処分をリサイクル土に返す研究から始まり、多種の廃棄物、資源ごみのリサイクルに先進的、積極的に取り組んできた。 ・大剛・長岡京工場の空き缶リサイクル工場はアルミ缶とスチール缶の同一ラインでの分離工程以外に、従来できなかったスチール缶のアルミ部である蓋の部分を熱利用することによって分離し、アルミとスチールの完全分別リサイクル利用を可能にした。 ・京都有機質・長岡京工場の食品廃棄物リサイクル設備では「オートレム式油温度減圧乾燥・システム」が2ラインあり、厨芥・動物性残渣ラインは家畜等の飼料に、有機汚泥ラインは肥料へと再資源化製品化できる画期的な食品廃棄物リサイクルシステムである。
推薦団体		アルミ缶リサイクル協会

申請項目		概要
受賞者名		汐路女性会
	所在地	愛知県名古屋市
	開始時期	1980年9月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・当会は女性だけで運営されている。各個人の参加意識は高く、毎月1回の第4水曜日の回収日には、高齢者がいるにもかかわらず、必ず全員が出席する。 ・女性だけのグループ活動ということもあり、回収アルミ缶の品質は高い。スチール缶との分別、その他ごみの混入防止、内部の洗浄、乾燥と大変、丁寧な回収活動を実践している。 ・婦人グループとしては、回収量の実績が優秀である。 ・回収活動で得られた収益金は当会の活動資金以外に、福祉ボランティア団体、小学校等に寄付を行い、福祉活動にも力を入れている。 ・当会のグループ活動は地域住民からも深く理解され、連携、協力関係も良好のため、優秀な実績に繋がっている。

申請項目		概要
受賞者名		島根県商工会女性部連合会
	所在地	島根県松江市
	開始時期	2001年10月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃紙素材の紙テープでエコバック（買物かご）を作成するという取組を組織を挙げて取り組んでいる他、当組織以外の女性団体や社会教育機関、小学校 PTA 等の組織に向けても作成講習会を開催する等し、組織力を活かして広く社会一般へごみ減量化等の啓発を行い、実際に買物の際に使用することで3R普及・推進を図っている。 ・ 商工会女性部という商売人の集まりという特性を生かし、部員はもとよりそれぞれの顧客へむけてのエコバックの作成指導、ごみ減量化への取組を行っている。

申請項目		概要
受賞者名		京極発電所新設工事のうち土木本工事（第1工区） 鹿島・大林・飛島・伊藤組共同企業体
	所在地	北海道虻田郡
	開始時期	2002年11月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域への貢献 ・ 生ゴミリサイクル ・ 安定した生ゴミ処理 ・ バイオマスエネルギー技術

申請項目		概要
受賞候補者名		豊田工機株式会社 環境企画部
	所在地	愛知県刈谷市
	開始時期	2001年1月
活動実績		埋立廃棄物の種類や発生工程、発生量、成分等を調査し、新規リサイクルルートの開拓やリサイクル方法に応じた分別を徹底することにより、当初目標の2003年度末より1年半の前倒しの2002年10月にゼロエミッションを達成した。

申請項目		概要
受賞候補者名		株式会社大誠樹脂
	所在地	東京都江東区
	開始時期	1997年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル樹脂の再生技術に常に挑戦し、再生製品のグレードアップとリサイクル樹脂の新しい原料作りに挑戦し続けている。 ・PET フレークを新グレードに育てた。

申請項目		概要
受賞候補者名		株式会社ニシキ
	所在地	佐賀県鳥栖市
	開始時期	1994年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・資源化率向上を目指し、技術開発を行い、産廃となっていたプラスチックを約95%リサイクル可能な品質まで高め、資源循環型社会に貢献している。

申請項目		概要
受賞候補者名		旭化成せんい株式会社エステル事業部
	所在地	大阪府大阪市
	開始時期	1971年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・PET 樹脂のケミカルリサイクルにより、高純度モノマーを製造、高純度モノマーを使用し、バージン品と同等の PET 樹脂を製造し、PET 繊維製造・販売を実施。一部、PET 樹脂も販売している。 ・リサイクルの過程で発生する反応残渣も発電用燃料及びセメント原料として100%有効利用している。

申請項目		概要
受賞者名		日立金属株式会社桑名工場
	所在地	三重県桑名市
	開始時期	2000年
活動実績		<p>(1) 廃プラ再生設備 自工場発生 of 廃プラ再生に留まらず、顧客を含めた自工場外で発生した廃プラ（使用済み製品を含む）を受入れ・回収し、再生を行い、リサイクル化に貢献。</p> <p>(2) 鋳物廃砂 異物混入によりリサイクルできていなかった廃砂を分別と選別により完全リサイクル化を達成した。</p> <p>(3) 廃プラスチック類 リサイクルメーカーとタイアップし、従来埋立処分していた廃棄物の中からリサイクル可能なものを拾い上げ、生産部門と一体になって廃プラを分別しリサイクル化することに成功した。</p>

申請項目		概要
受賞者名		東芝LSIパッケージソリューション株式会社 大分事業所 (杵築地区)
	所在地	大分県杵築市
	開始時期	1997年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・ゼロエミッション（最終処分量が総発生量の1%以下）達成 ・工程廃液の濃縮装置導入による排出量削減（1/20化） ・従業員への啓蒙活動 環境月間、3R推進月間に社内行事を実施 ・廃棄物処理委託先の定期巡視

申請項目		概要
受賞者名		株式会社東芝 セミコンダクター社 マイクロエレクトロニクスセンター
	所在地	神奈川県川崎市
	開始時期	1990年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・環境マネジメントシステムの中に組み込み、目的・目標として活動を推進 ・廃棄物ゼロエミッション（総発生量に対して最終処分量を1%以下）を達成 ・廃棄物発生抑制及び減容を目的とした施策 ・従業員への啓蒙活動 ・環境教育の実施 ・地域との協調・コミュニケーション

申請項目		概要
受賞者名		株式会社東芝 生産技術センター
	所在地	神奈川県横浜市
	開始時期	1990年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・生産設備の開発・製造ならびに、生産プロセスの研究開発において発生する少量多品種の廃棄物に対し、廃棄物の性状を分析するなどして、地道に再資源化の委託先の開拓に取り組み、廃棄物ゼロエミッションを達成。 ・廃棄物分別マニュアルによる従業員一人ひとりへの廃棄物分別の周知徹底。 ・サンプル表示による分別区分の明確化 ・設備導入時、設備廃却時における事前評価制度の制定 ・ISO認証取得による継続的な改善活動のシステムの確立

申請項目		概要
受賞者名		株式会社東芝 横浜事業所
	所在地	神奈川県横浜市
	開始時期	1997年9月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物ゼロエミッション（廃棄物総排出量に対する最終処分量を1%以下）の達成 ・同事業所特有の再資源化処理困難廃棄物の再資源化を推進 ・生活系廃棄物（紙・プラスチック等）の発生抑制 ・排出廃棄物の適正保管と適正処理

申請項目		概要
受賞者名		十和田電機株式会社
	所在地	青森県十和田市
	開始時期	2000年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄からリユース・リサイクルへの転換を推進したことにより、対前年で廃棄物発生量を12%削減、廃棄処分量を48%削減した。 ・廃プラの取扱量が多く、地域事情としてリサイクル業者が少なく苦労したが、鉄精錬関連業者等も探し出して処理委託した。 ・紙くずを細かく分別することでリサイクル率を向上させた。

申請項目		概要
受賞者名		パイオニア精密株式会社
	所在地	埼玉県鶴ヶ島市
	開始時期	1998年10月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・プラスチック類の廃棄物排出量が全体の40～50%を占めるため、まずはこれらのRDF化に取り組んだ。その結果リサイクル率が一気に向上した。 ・ゼロエミッション達成のため、廃油（潤滑・切削油）のリサイクルが確実にできる業者に変更した。

申請項目		概要
受賞者名		株式会社日立製作所 電機グループ笠戸事業所
	所在地	山口県下松市
	開始時期	1997年12月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・発生する一般及び産業廃棄物の最終処分量（埋立処分量）のゼロエミッションを達成した。 ・汚泥（グライнда粉、掃きごみ等）を有効にリサイクルできる処理業者の検索、選定及び選定した業者との委託契約活動。 ・新規処理業者取引に関わり従業員、収集業者への分別廃棄方法及び運搬方法の教育活動を徹底 ・その他破棄物は、市の委託の紙くず等の焼却残渣で2002年4月より行政によりセメント原料にリサイクル。同事業所としては分別の徹底、運搬頻度の調整等の市との交渉活動。 ・ゼロエミッション活動と平行に、リサイクルを積極的に推進する廃棄物処理業者とリサイクルの拡大 ・3Rの啓蒙と推進 ・構内に22ヶ所ある廃棄物置き場の分別状況の巡視（年2回） ・従業員への情報の伝達⇒社内ホームページ、月1回の環境月報等

申請項目		概要
受賞者名		北海道セキスイハイム株式会社
	所在地	北海道札幌市
	開始時期	2000年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・積水化学工業株式会社住宅カンパニーによるゼロエミ審査に合格し、ゼロエミ販社として認定される。(埋立及び単純焼却ゼロ) ・新築施工現場において廃棄物の袋分別(9分別)を実施し、推進している。 ・新築現場から集められた廃棄物の分別収集確認及びストックを目的とし、自社集積場を設置している。

申請項目		概要
受賞者名		北日本セキスイハイム株式会社
	所在地	岩手県盛岡市
	開始時期	2001年9月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・積水化学工業株式会社住宅カンパニーによるゼロエミ審査に合格し、ゼロエミ販社として認定されている。 ・新築施工現場において廃棄物の袋分別(8分別)を実施し、推進している。

申請項目		概要
受賞者名		セキスイハイム西東北株式会社
	所在地	山形県山形市
	開始時期	2002年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・積水化学工業株式会社住宅カンパニーによるゼロエミッション審査に合格し、ゼロエミ販社として認定されている。(埋立及び単純焼却ゼロ) ・ユニット生産工場から出荷される建築用部材について、現場より余剰部材の情報を提供し、出荷部材数量の見直しを工場と協力して推進している。 ・ユニット据付用部材について、据付当日に発生した余剰部材を工場へ返却し、現場における廃棄物量の削減を推進している。

申請項目		概要
受賞者名		セキスイハイム山梨株式会社
	所在地	山梨県甲府市
	開始時期	2002年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・積水化学工業株式会社住宅カンパニーによるゼロエミ審査に合格し、ゼロエミ販社として認定された。(埋立及び単純焼却ゼロ) ・新築工事現場において廃棄物の袋分別(9分別)を実施し、推進している。 ・新築工事現場にて分別した廃棄物の更なる分別を進める為に自社集積場を設置している。 ・自社契約社員(1名)が自社収集運搬車両(1台)にて、施工現場より廃棄物を収集し、運搬している。

申請項目		概要
受賞者名		セキスイハイム東海株式会社
	所在地	静岡県浜松市
	開始時期	2001年12月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・積水化学工業株式会社住宅カンパニーによるゼロエミ審査に合格し、ゼロエミ販社として認定されている。(埋立及び単純焼却ゼロ) ・新築現場において廃棄物の袋分別(6分別)を実施、推進している。 ・自社契約社員(5名)が自社収集車両(5台)にて施工現場より廃棄物を収集し、処理場へ運搬している。

申請項目		概要
受賞者名		和歌山セキスイハイム株式会社
	所在地	和歌山県和歌山市
	開始時期	2001年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・積水化学工業株式会社住宅カンパニーによるゼロエミ審査に合格し、ゼロエミ販社として認定されている。(埋立及び単純焼却ゼロ) ・新築現場において廃棄物の袋分別(10分別)を実施し、推進している。 ・新築現場にて分別した廃棄物を適正に処分場に搬入する為に自社収集処分場を設置している。(10分別) ・自社契約社員(2名)が自社収集車両(2台)にて、施工現場より廃棄物を収集し、運搬している。

申請項目		概要
受賞者名		セキスイハイム中国株式会社山口支社
	所在地	山口県周南市
	開始時期	2001年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・積水化学工業株式会社住宅カンパニーによるゼロエミ審査に合格し、ゼロエミ、販社として認定されている。 ・新築工事現場において、廃棄物の7種類分別を徹底して行っている。 ・施工現場からの廃棄物の搬出に際しては、自社社員が立会いをしている。

申請項目		概要
受賞者名		四国セキスイハイム株式会社
	所在地	愛媛県松山市
	開始時期	2003年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・2003年9月積水化学株式会社住宅カンパニーによるゼロエミ審査に合格し、ゼロエミ販社として認定されている。 ・新築工事現場に於いて廃棄物の袋分別（15分別）を実施している。

申請項目		概要
受賞者名		高知セキスイハイム株式会社
	所在地	高知県高知市
	開始時期	2001年6月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・積水化学工業株式会社住宅カンパニーによるゼロエミ審査に合格し、ゼロエミ販社として認定されている。（埋立及び単純焼却ゼロ） ・新築施工現場において廃棄物の袋分別（9分別）を実施し、推進している。 ・新築施工現場にて分別した廃棄物をリサイクル為自社集積場を設置している。 ・自社社員（1名）が自社収集車両（1台）にて、施工現場より廃棄物を収集し、運搬している。

申請項目		概要
受賞者名		福岡セキスイハイム株式会社
	所在地	福岡県福岡市
	開始時期	2001年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・積水化学工業株式会社住宅カンパニーによるゼロエミ審査に合格し、ゼロエミ販社として認定されている。(埋立及び単純焼却ゼロ) ・新築施工現場において廃棄物の袋分別(8分別)を実施し、推進している。 ・新築施工現場にて分別した廃棄物を、設定したリサイクルルートにて確実に処理するために自社集積場を設置している。 ・自社契約社員(2名)が自社収集車両(2台)にて、施工現場より廃棄物を収集し、集積場へ運搬している。

申請項目		概要
受賞者名		積水化学工業株式会社 クラスティーナ営業所
	所在地	東京都新宿区
	開始時期	1999年11月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・積水化学工業株式会社住宅カンパニーによるゼロエミ審査に合格し、ゼロエミ営業所として認定されている。(2003年9月に達成)(埋立及び単純焼却ゼロ) ・新築施工現場において廃棄物の袋分別(11分別)を推進し、中間処理場での再分別の工数削減に取り組んでいる。 ・廃棄物のゼロエミ処理によりコストアップとなったが、廃棄物量の削減活動に取り組み、コストダウンが図れている。

申請項目		概要
受賞者名		住友ゴム工業株式会社泉大津工場
	所在地	大阪府泉大津市
	開始時期	2000年
活動実績		<p>①当初は2004年末を目標としていたが、従業員一丸となって活動を展開した結果、2003年に1年前倒して目標を達成した。</p> <p>②活動において、随所に工夫を凝らし、活動をスムーズに展開させる手段を講じた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物を再生資源として位置づけ（呼称「廃棄物」から「再生資源」に変更）。 ・廃棄物の分別を重点課題とし、イントラネットの活用、更に現場での指導による分別方法を徹底した。また、分別推進策として「資源ステーション」を各職場に設置し、分別の意識向上を図った。 ・指導・教育用の資料として、目で見て分かるようにした。 ・汚泥処理、金属くずの処理に使用する容器の「通い化」。 <p>③本活動を通じ、従業員の廃棄物に対する意識変化が生じ、廃棄物に対する取扱が良くなる等の効果が生じた。また、本活動を通じ、廃棄物だけでなく環境保全活動全般に対する理解が進み、他の環境保全活動にも積極的に参加するとの効果が生じている。</p>

申請項目		概要
受賞者名		住友ゴム工業株式会社宮崎工場
	所在地	宮崎県都城市
	開始時期	2000年
活動実績		<p>①当初は2004年末の達成を目標としていたが、従業員一丸となって活動を開始した結果、2003年12月に1年前倒して目標を達成。その後も埋立率1%未満を維持している。</p> <p>②随所に工夫を凝らし、宮崎県という必ずしも廃棄物リサイクルのインフラが十分とはいえない環境において、従業員一丸となって活動をスムーズに展開させる手段を講じた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物を再生資源として位置づけ（呼称「廃棄物」から「再生資源」に変更） ・問題発生時の全員参加型の解決（金属くずの処理等） ・イントラネットの活用、更に現場での指導による分別方法の徹底。 <p>③本活動を通じ、従業員の廃棄物に対する意識変化が生じ、廃棄物に対する取扱が良くなる等の効果が生じた。また、本活動を通じ廃棄物だけでなく環境保全活動全般に対する理解が進み、他の環境保全活動にも積極的に参加するとの効果が生じている。</p> <p>④本活動に伴い、廃棄物処理単価の改善にも結びついた。</p>

申請項目		概要
受賞者名		東北電力株式会社盛岡地域協調推進委員会
	所在地	岩手県盛岡市
	開始時期	1976年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・盛岡市民バンクに働く障害者とともに、1976年から継続して家電機器等のリサイクル支援活動を行い、地域社会から感謝・評価している。 ・社会福祉活動と環境保全活動を両立させている。 ・本活動へ賛同する団体が加わり、広がりをもった活動を行っている。

申請項目		概要
受賞者名		東北電力株式会社仙台技術センター
	所在地	宮城県仙台市
	開始時期	2001年3月
活動実績		<p>①汚泥を含めたリサイクル技術の確立 一般に貝類のリサイクルにおいて、貝殻は、特殊肥料として有効利用するためのシステムの導入例はあるが、有機質汚泥のリサイクル事例は殆どなかった。今回、除去貝殻装置に発酵処理機能を追加することにより、汚泥も含めたリサイクルが可能になった。</p> <p>②廃棄物埋立処分の減量化 従来、廃棄物として埋立処分してきた、貝類を脱塩、破碎、脱水さらには発酵処理することにより、土壌改良原材料としてリサイクルが可能となり、年間でおおよそ600m³～1,000m³の減量化が可能となった。</p> <p>③継続的リサイクルの実施 本除去貝処理装置より生産される土壌改良原材料は、カルシウム分を多く含んだ土壌改良原材料として好評を得ており、造園用土壌改良材、のり面吹付け基盤材等の原材料として継続的に取引されている。</p>

申請項目		概要
受賞者名		東京電力株式会社 中央火力事業所広野火力発電所
	所在地	福島県双葉郡
	開始時期	1997年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> 従来、廃棄主体で行っていた処理を廃棄物有効利用に向けて所員及び協力会社が一丸となって取り組み、国内火力発電所初の100%リサイクル(2000年度)を達成し、以降リサイクル率100%を継続中。

申請項目		概要
受賞者名		中部電力株式会社販売本部配電部
	所在地	愛知県名古屋市
	開始時期	2001年1月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> 請負事業場にプラスチック粉砕機を設置し、廃棄物として処分していた樹脂カバー類をチップ化している。 チップ化した樹脂カバー類を配電用品(支線ガード)へクローズドリサイクルを行っている。 配電用品としてリサイクルできない樹脂カバー類は、チップ化後、リサイクル可能な業者の選定を行い、売却等を行っている。

申請項目		概要
受賞者名		中国電力株式会社CSR推進部門
	所在地	広島県広島市
	開始時期	2003年7月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物のリサイクルルートを確立し、ゼロエミッションを達成した。 社員に廃棄物の分別ルールの遵守を徹底させ、環境意識の高揚を図った。

申請項目		概要
受賞者名		九州電力株式会社川内原子力発電所
	所在地	鹿児島県川内市
	開始時期	2002年10月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・2002年度より排水処理装置から発生する脱水汚泥及び脱塩塔で使用済みとなったイオン交換樹脂のリサイクルを実施したことにより、リサイクル量が約200t（産業廃棄物総発生量野約6割）増加し、これによりリサイクル率が70%増加した。また、今後の計画においてもリサイクル率90%以上の高いリサイクル率が見込まれる。

申請項目		概要
受賞者名		大日本インキ化学工業株式会社福岡工場
	所在地	福岡県福岡市
	開始時期	2000年10月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・当社が全国に展開する14工場中、2番目（従業員27名）の小規模且つ地方工場であるが、全社が2008年に達成目標とする「ゼロエミッション宣言」に対して、小さな事柄の積み重ねでゴミゼロに取り組んでいる点を評価した。

申請項目		概要
受賞者名		株式会社シーアンドシー
	所在地	大阪府摂津市
	開始時期	2002年3月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄が困難でリサイクルし難い発泡スチロールから、安価で簡単にリサイクル可能なエコダンボールに切り換えた。 ・物流会社冷凍便使用にもかかわらず、安全のために6キログラムのドライアイスを入れていたが、テストを繰り返した結果3キログラムで溶けないことが実証され、ドライアイス削減を実現した。

申請項目		概要
受賞者名		松下冷機株式会社冷機デバイス事業部藤沢工場
	所在地	神奈川県藤沢市
	開始時期	1997年
活動実績		<p>①自分で作ったコンプレッサーは最後まで自分で処理するという信念で進めている。</p> <p>②廃コンプレッサーを同業他社では溶断、旋盤／フライス盤等を用いて解体しているが自社では専用設備で安全且つ容易に効率よく解体を行っている。</p> <p>③そのため部品分別が容易でリサイクル率も高い。</p> <p>④その専用設備も試行錯誤を繰り返し開発から製作まで一貫して内部で対応している。</p>

申請項目		概要
受賞者名		富士電機機器制御株式会社 システム機器事業部インバータ開発生産センター
	所在地	三重県鈴鹿市
	開始時期	2002年度
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・日常業務に密着した環境保全活動による総排出量の削減。 ・再資源化の対象拡大による再資源化率の向上、最終処分量率低減。 <p>なお、2000年度から2003年度までの4年間連続して、総排出量、再資源化率、最終処分量率の全てが改善できた。</p>

申請項目		概要
受賞者名		日東工業株式会社 環境安全室
	所在地	愛知県愛知郡
	開始時期	1995年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・同社の環境方針に基づき、全員参加型の環境活動を実施すべく、3Rの原点である廃棄物の分別を各自徹底して行い環境配慮への意識付けをしている。 ・廃棄物やゼロエミッションの情報を全社員に公開することにより全社員がコスト意識を持ち、環境活動に参画できる取組みとしている。 ・総廃棄物に占める再資源化率が99%以上である。

申請項目		概要
受賞者名		株式会社クボタ 枚方製造所
	所在地	大阪府枚方市
	開始時期	1975年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・同一事業所内に製造プロセス、発生廃棄物が異なる4事業が混在しているため、各部門に事務局を作り、独自性を活かしながら1回/月の事務局会議で現状報告、指示、調整等コミュニケーションの場としている。 ・紙ごみ・生活系プラスチック（菓子袋）等の一般廃棄物も3R活動の対象として取り組んでいる。 ・埋立処分場の逼迫に対処するために、分別収集の徹底及びリサイクル化の推進により埋立率1%以下を達成した。

申請項目		概要
受賞者名		三洋電機株式会社コンポーネント企業グループ モバイルエナジーカンパニー
	所在地	兵庫県洲本市
	開始時期	1976年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・電池業界の使用済みニカド電池の自主回収・再資源化活動に対して、代表的メーカーとして1976年以来一貫して主導的役割を果たしてきた。業界の自主回収・再資源化の社会的評価を得る大きな役割を果たしてきた。

申請項目		概要
受賞者名		中国木材株式会社
	所在地	広島県呉市
	開始時期	1995年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・人工乾燥に必要な蒸気の熱源を木くず焚きボイラーにすることにより、化石燃料使用からバイオマス燃料使用に変更し、環境負荷低減に貢献している。 ・化石燃料をバイオマスに代替するだけでなく、人工乾燥に使用する蒸気をタービン発電にも利用する多様な利用システムを構築し、バイオマス発電の熱効率を向上させ、環境負荷低減のために発展的に展開していることは高く評価できる。

申請項目		概要
受賞者名		立川庄作
	所在地	神奈川県茅ヶ崎市
	開始時期	1970年代後半
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・1970年代後半より藤沢市のごみ問題対策に参加協力し、現在も藤沢資源回収協同組合（組合員35社）に加入し、行政回収事業に協力・貢献している。 ・リターナブルびんの啓蒙・PRにも積極的な活動をしており、自治体及び関連団体主催の環境展等でびん商の全国組織である全国びん商連合会及びガラスびんリサイクル促進協議会等作成パンフレット・ポスター・パネル・ビデオ等を配布、展示しリターナブルびんの長所をPRしてきた。 ・業界活動にも意欲的で、びん商の地域組織である神奈川県酒類食品容器共同組合では理事長に就任、また全国びん商連合会でも常任理事（団团长）として活動し、組合員の指導・教育等に尽力している。

申請項目		概要
受賞者名		近藤貞幸
	所在地	山形県山形市
	開始時期	1977年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・1977年、山形市の呼びかけで資源回収モデル地区でのびん回収事業に参加して以来、中断することなく、リサイクル活動に専念してきた。 ・現在も山形県再生資源商工組合からの協力要請があり、自治体回収事業の一担を担っている。 ・山形市及びその周辺地域で定期的に小中学校、町内会等の集団回収を実施しているが、関係者との事前打ち合わせを密にし、より良い分別方策を図っている。 ・業界活動にも積極的で現在、びん商の地域組合である東北びん商連合会では会計理事、山形支部長を、びん商の全国組織である全国びん商連合会では常任理事に就任し組合員の指導・教育等の活動を実践している。

申請項目		概要
受賞者名		水野純明
	所在地	福岡県太宰府市
	開始時期	1970年代後半
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・1970年代後半、ガラスびんのリサイクルの重要性を感じ、カレット取扱い事業者からスタート、その後びん商勤務を経て現在に至るまで、一貫してガラスびんリサイクル事業に関わってきた。 ・現在、取締役会長を勤める西商事株式会社は、ガラスびん回収業者からリユースびんを引き取るびん問屋でボイラーに納入している。 ・学校関係者と話し合いをしながら、定期的に小学校を中心とした集団回収も実施している。その際、びん商の全国組織である全国びん商連合会作成のパンフレット等を配布・利用しリユースびんの啓蒙・PRにも勤めてきた。 ・業界活動においても活動的で、びん商の地域組合である九州硝子壘商業組合では監事を務め、全国びん商連合会では常任理事に就任し、組合員の指導、教育にあたっている。

申請項目		概要
受賞者名		白井 進
	所在地	東京都板橋区
	開始時期	1946年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・父親が1946年創業したびん回収事業を1967年に継承し、その後も中断することなく、事業活動を続けている。 ・特に地元板橋区では協同組合板橋資源化センターに加入し区の行政回収事業に直接参画し、貢献している。過去においては板橋区リサイクル推進協議会会員でもあった。 ・常日頃より区及び関係団体によるリサイクルフェアに積極的に参加し、びん商の全国組織である全国びん商連合会、ガラスびんリサイクル促進協議会作成のパンフレット、ポスター、パネル、ビデオ等を展示、配布しリユースびんの啓蒙・PRに尽力している。 ・業界活動にも意欲的で、現在びん商の地域団体である東京壘容器協同組合では長年理事・支部長を務め、全国びん商連合会でも理事に就任組合員の指導、教育等の活動を実施している。

申請項目		概要
受賞者名		全国図書教材販売協議会
	所在地	東京都新宿区
	開始時期	2001年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・環境資源問題の観点から小・中学校用図書教材見本の回収・リサイクルの必要性が高まり、全国図書教材販売協議会と紙専門商社が主軸となり、図書教材販売店、授産施設、古紙問屋が全国展開で図書教材見本のリサイクルシステムを構築し、資源の有効利用はもとより地域社会活動等に貢献している。 ・このシステムが参加者の自主性を重んじた地域ネットワーク型であり、知的・身体障害者施設と連携することで、障害者の自立支援策となっており、会員販売店の社会貢献意識も高まってきた。 ・図書教材出版社の中で、禁忌品（製紙原料とならない異物）となる見本袋のビニールコーティング廃止等、リサイクルに適した流通や教材づくりへの意識づけが出てきている。

申請項目		概要
受賞者名		株式会社梶谷商事
	所在地	東京都杉並区
	開始時期	1936年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・関東地区を代表する古紙直納業者として古紙の集荷、製紙メーカーへの安定供給に貢献している。 ・地域の集団回収、事業所等からの古紙回収に積極的に取り組んでいる。また、地方自治体との委託契約により、有価物回収に従事し、廃棄物減量、リサイクル推進等に貢献している。 ・消費者に対する古紙の啓発活動、地域の事業者等にオフィス古紙回収の必要性を積極的に働きかけている。また、地方自治体が主催するイベント等に協力している。 ・古紙関係の組合等の活動に尽力し、業界の発展に貢献している。

申請項目		概要
受賞者名		松岡紙業株式会社
	所在地	静岡県富士市
	開始時期	1943年6月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・静岡県を代表する古紙直納業者として古紙の集荷、製紙メーカーへの安定供給に貢献している。 ・地域の集団回収、事業所等からの古紙回収に積極的に取り組んでいる。また、地方自治体との委託契約により、有価物回収に従事し、廃棄物減量、リサイクル推進等に貢献している。 ・消費者に対する古紙の啓発活動、事業者等との連携及び廃棄物減量化に積極的に取り組み、リサイクル団体や学校関係への講演会に協力している。 ・官公庁、事業所で発生する機密書類の古紙回収を行い、リサイクル化を積極的に進めている。 ・古紙利用拡大のため、古紙利用の新規用途製品の開発を進めている。 ・古紙関係の組合等の活動に尽力し、業界の発展に貢献している。

申請項目		概要
受賞者名		有限会社増田喜商店
	所在地	福井県福井市
	開始時期	1946年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・北陸地区を代表する古紙直納業者として古紙の集荷、製紙メーカーへの安定供給に貢献している。 ・地域の集団回収、事業所等からの古紙回収に積極的に取り組んでいる。また、地方自治体との委託契約による、有価物回収に従事し、廃棄物減量、リサイクル推進等に貢献している。 ・消費者に対する古紙の啓発活動、事業者等との連携及び廃棄物減量化に積極的に取り組み、地方自治体やリサイクル団体が主催するシンポジウム等に協力している。また、地方自治体の環境関係会議の委員を歴任し、行政との連携を図っている。 ・古紙関係の組合等の活動に尽力し、業界の発展に貢献している。

申請項目		概要
受賞者名		株式会社坪井商店
	所在地	福井県北九州市
	開始時期	1921年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> 九州地区を代表する古紙直納業者として古紙の集荷、製紙メーカーへの安定供給に貢献している。 地域の集団回収、事業所等からの古紙回収に積極的に取り組んでいる。また、地方自治体との委託契約により、有価物回収に従事し、廃棄物減量、リサイクル推進等に貢献している。 消費者に対する古紙の啓発活動、廃棄物減量化に積極的に取り組み、地方自治体が主催する講習会やイベント等に協力している。また、地方自治体のリサイクル関係会議の委員を歴任し、行政との連携を図っている。 古紙利用拡大のため、古紙利用製品の普及に努めている。 業界に先駆けて破砕機を導入し、機密書類のリサイクルに努めている。 古紙関係の組合等の活動に尽力し、業界の発展に貢献している。

申請項目		概要
受賞者名		SUNX株式会社
	所在地	愛知県春日井市
	開始時期	1999年9月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> 生産物（製品）が小型のため、廃棄物の量が少なく、大掛かりな投資ができず、創意・工夫とこまめな活動で効果を出してきた。 廃棄物処理業者との打合わせにより、アイデアを入手し、次のステップに展開させてきた。

申請項目		概要
受賞者名		農林水産省九州農政局 曾於農業水利事務所
	所在地	鹿児島県曾於郡
	開始時期	1984年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・地元農家に無償で頒布することにより、資源の有効利用を図り、営農推進にも寄与している。 ・今後の取扱量も大きいことから、継続的に活動を行う。 ・建設副産物を再利用することで、産業廃棄物処理費を低減させコスト削減を図る。

申請項目		概要
受賞者名		農林水産省九州農政局 筑後川下流白石平野農業水利事業所
	所在地	佐賀県杵島郡
	開始時期	2000年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・用水路工事で発生した高含水比粘性土を加工して再利用することで、産業廃棄物処理費の低減を図り、資源の有効利用及び社会的コストの低減に寄与する。 ・他機関（国土交通省、県、市町村）と密な調整を図っており、取扱量も多い。

申請項目		概要
受賞者名		国土交通省東北地方整備局 磐城国道事務所 国土交通省東北地方整備局 小名浜港湾事務所
	所在地	福島県いわき市
	開始時期	2002年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省に統合され、道路と港湾の情報が密になった。その結果、建設発生土等のうち、あまり例のない石材について着目し、リサイクルを計画・実施した。

申請項目		概要
受賞者名		国土交通省東北地方整備局 八戸港湾・空港整備事務所
	所在地	青森県八戸市
	開始時期	1985年（珪鉛鋅滓）、1993年（フェロニッケルスラグ）
活動実績		<p>[共通事項]</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物を積極的に使用することで、砂等の天然資源の枯渇防止に貢献した。 天然砂より比重が重いことから、防波堤断面を縮小することが可能となり、コスト縮減が図られた。 八戸港立地企業からの発生物のため、輸送距離も短く輸送に係るエネルギー消費も抑制できた。 <p>[鉛鋅滓]</p> <ul style="list-style-type: none"> 中詰材投入時の濁り発生が抑えられ、海洋環境の保全に寄与した。 <p>[フェロニッケルスラグ]</p> <ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物として処分していたものをコンクリート用スラグ骨材として使用することにより、資源のリサイクルに貢献した。

申請項目		概要
受賞者名		日本道路公団東北支社いわき工事事務所 日本道路公団東北支社青森工事事務所
	所在地	福島県いわき市 宮城県仙台市
	開始時期	1998年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> 35万m³の土量を他機関と調整し、積極的に有効利用に努めたこと。また、無処理では施工できない70万m³の青森ローム（不良土）を、生石灰で安定処理化して盛土に使用したことにより建設発生土の徹底した発生抑制に努めたこと。（青森工事事務所） 22万m³の土量を他事業と調整し、積極的に有効利用に努めたこと。（いわき工事事務所）

申請項目		概要
受賞者名		フジタ・佐藤特定建設工事共同企業体
	所在地	宮城県仙台市
	開始時期	2002年2月
活動実績		<p>・製紙工場の生産工程で発生した産廃であるペーパースラッジ灰を再焼成し、無害中性となったスラッジ灰系固化処理材をシールド排泥土に採用した。PHは中性域で有害物質を溶出しないので、動植物に害を与えない環境に優しい泥土改質材である。</p> <p>また、特に評価した理由は、</p> <p>①掘削土処理でのコスト縮減（固化処理材、再生利用）</p> <p>②ゼロエミッション社会への貢献（製紙メーカーとの連携）</p> <p>③建設汚泥の発生抑制と盛土等の再生利用の拡大</p> <p>いずれもコスト縮減・環境負荷の低減を可能とするものである。</p>

申請項目		概要
受賞者名		有限会社クラッシングセンター本社 群馬アスコン株式会社本社
	所在地	群馬県佐波郡 群馬県伊勢崎市
	開始時期	1984年4月
活動実績		<p>・300円/m³買受けで、建設工事業者の現場内選別の徹底が誘導され、効率のよい地域内資源循環を達成していること。</p> <p>・再生舗装材について、エコマーク認定（第01056001号及び第02056001号）を取得していること。</p> <p>・再生加熱アスファルト混合物の再資源化率が70～80%位の高率であること。</p> <p>・廃ガラスびん再生骨材入り再生加熱アスファルト混合物を商品化したこと。</p>

申請項目		概要
受賞者名		竹中工務店・大林組・鹿島建設・望月建設・五洋建設・ハンシン建設共同企業体 阪神西梅田開発第Ⅱ期工事作業所
	所在地	大阪府大阪市
	開始時期	2001年12月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・竹中工務店大阪本店より3Rを中心としたゼロエミッション活動の推進作業所として位置付けられ、「建設副産物発生量の低減」を作業所長方針として、ゼロエミッション推進作業所としての建設副産物の削減・CO₂削減を積極的に推進している点。 ・建築主、竹中工務店設計部、竹中JVおよび職長会が一体となって3R活動を推進することにより、建設副産物の削減や場内美化に努めている点。 ・山留工事において掘削土再利用連壁工法（ソイルセメント連続地下壁工法）を採用し掘削土の60%をソイルセメントとして再利用し、建設発生土の低減および、搬出量を大幅に低減することができた点。 ・場内及び事務所内にリサイクルボックスを設け、所員・作業員全員のリサイクル意識を高めることで高いリサイクル率、減量化が図られた点。 <ul style="list-style-type: none"> ※2004年5月末現在 ◆ リサイクル率 99.0%（目標値 90.0%） ◆ 単位面積当り廃棄物量 1.60kg/m²（目標値 3.00kg/m²） ・作業に従事する各協力会社に対し、建設副産物発生量の低減を強く呼びかけ、毎月の目標を立案させ実施させている点。 ・建設副産物3R活動に竹中工務店大阪本店安全環境部と共に取り組み、水平展開を図っている点。 ・工事用車両の削減方策実施とともに、アイドリングストップ、過積載防止に積極的に取り組みCO₂削減の環境保全対応を行った点。

申請項目		概要
受賞者名		中国電力グループ 株式会社 エネルギア・エコ・マテリア
	所在地	広島県広島市
	開始時期	1999年2月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・全国で初めて、リサイクルと公共事業のコスト縮減の両立する技術を多数開発し、その市場開拓と定着を図った。 ・活用する公共工事の仕上がり品質確保に向けた技術指導等の取り組みを無償で行っている。 ・中国地方のほぼ全域に、低コストで石炭灰およびその関連商品を供給できる体制を整えた。 ・上記の取り組みにより、中国地方では石炭灰が多数の公共事業に標準的に活用されるに至った。

申請項目		概要
受賞者名		ららぽーとスキードームザウス解体工事
	所在地	千葉県船橋市
	開始時期	2003年9月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・約15トン（計画）もの莫大な解体発生材を徹底して分別することにより、リサイクル率99%（重量比）達成した ・大規模な解体工事を実施するにあたり、解体発生材を徹底して分別、混合廃棄物を極限まで減らし、ゼロエミッションに挑戦、地球環境の保護に貢献することを目標とした。

申請項目		概要
受賞者名		大成建設株式会社 横浜支店 逗子市文化・教育ゾーン整備事業第一期工事（建築）作業所
	所在地	神奈川県逗子市
	開始時期	2002年9月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・支店との連携を当初から確立し、環境情報を収集し、計画の立案に活用した。 ・建設副産物の分別収集を徹底し、それに対応した9品目の収集ボックスを工程の進捗に合わせて設置。 ・ISO14001 サーベイランスを2003年11月18日受審

申請項目		概要
受賞者名		竹中・不動・株木・藤木・富山・相場建設共同企業体 県公社橋本住宅新築工事
	所在地	神奈川県相模原市
	開始時期	2001年1月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・竹中工務店「地球環境憲章」に基づく建設副産物の発生抑制再利用・リサイクル活動及び環境配慮活動、オフィス業務を効果的かつ創意工夫をしながら実施・展開している点 ・工事計画において、常に発生材の抑制を狙った構法を積極的に採用している点 ・リーダー会を中心とした活発な環境保全活動により、全従業員の意識の高揚を図った点

申請項目		概要
受賞者名		株式会社竹中工務店 東京本店 東京本店新社屋新築工事
	所在地	東京都江東区
	開始時期	2003年8月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・削減活動の結果、業界標準より大幅に少なく抑えることができた。(標準の67%) ・分別意識の高い作業員を多く育てることができた。 ・排出事業者として次に打つべき対策を立案、当社自ら出資したリサイクル施設の実現までこぎつけることができた。 ・設計者・施工者・利用者全ての観点から環境配慮の取組みを実践し、多くの成果を得ることができた。今後の工事計画や設計提案に大いに活用が期待できる。

申請項目		概要
受賞者名		清水建設株式会社 建築事業本部 電力・エネルギー事業部 磯子火力発電所更新工事 既設1.2号機発電設備本館ヤード撤去工事作業所
	所在地	東京都港区
	開始時期	2002年2月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・新しい技術を活用し、アスベスト含有保温材やコンクリートがらを再資源化した。 ・新しいリサイクルルートを探して、海外で再利用・再資源化を実現した。 ・3次元CADを駆使した「ジャッキダウン工法」「大ブロック解体工法」を採用し、解体・分別の効率を向上させた。 ・以上の取組みにより煩雑な解体工事において、98%のリサイクル率を達成した。

申請項目		概要
受賞者名		NEC玉川ルネッサンスシティ（Ⅱ）B棟新築工事
	所在地	神奈川県川崎市
	開始時期	2002年9月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・2000年1月に竣工したA棟の3R活動を引き継いで更なる環境活動を施主・設計事務所・施工者が協力し積極的に取り組んでいる点 ・施工期間中の3R活動を作業員とその家族まで水平展開している点 ・当現場が初めてエコドライブシステムを採用して低燃費運転研修とその効果を追跡調査している点 ・IT活用による成果を上げている点 ・新工法（ABC工法）による成果を上げている点 ・「平成15年度リサイクル（3R）モデル工事」として認定されている点 ・平成15年度の公的機関（（財）建材試験センター）によるEMS監査において環境目標値（混合廃棄物の排出量；4kg/m²以下）、各種環境活動の実施状況等を確認して頂き好評を得た点

申請項目		概要
受賞者名		竹中・大林・鹿島・清水共同企業体（仮称）名駅四丁目7番地区再開発ビル新築工事
	所在地	愛知県名古屋市
	開始時期	2003年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・国内でも類を見ない大規模解体工事に対して、特に高い再資源化率の目標値を掲げて活動し、成果を挙げている。 ・実施設計を見直すことによる物量の大幅な削減を行い、地球環境規模での環境負荷の低減に効果を挙げている。 ・特定建設資材だけでなく、設備機器のリサイクルにまで視野を広げて活動し、成果を挙げている。 ・掘削土を再利用する山留壁工法を採用することにより、工事用車両台数を約8,000台削減し、周辺環境影響とCO₂発生の低減を実現した。 ・環境保全に関する標語募集や、作業員一人一人への自覚教育を行い、作業所が一体となった環境配慮活動により、成果を挙げている。

申請項目		概要
受賞者名		鹿島建設株式会社 東京支店 東京プリンスホテルパークタワー建設工事事務所
	所在地	東京都港区
	開始時期	2002年2月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・本工事の建築物は、延床面積の約半分が地下であり、掘削土量、及び基礎躯体数量が共に非常に大きい。その特徴を生かし、鹿島建設のゼロエミッション活動のモデル現場として3R活動の計画、行動がなされており、且つ、効果をあげている。 ・3R活動の延長線上にある、グリーン調達品の採用を積極的に行う姿勢が顕著であり、資源循環を理解した上で3R活動を実行していると思われる。 ・上記の3R活動・グリーン調達による環境負荷の低減度のLCCO₂（ライフサイクルCO₂）による定量的評価を大規模建設工事において検証実施した。地球温暖化の原因といわれるLCCO₂を、本工事建設段階において6%以上削減（1997年京都議定書で決められた温室効果ガス6%低減以上を達成すること）を目標とした。 ・現状の結果として本建設工事における総CO₂排出削減量は、11,400ton-CO₂であり、同規模同構造の建物の建設段階での総CO₂排出量の約14%の削減を達成している。このCO₂削減量を森林のCO₂吸収量で換算すると、1,761haの森林のCO₂吸収量に相当する。（1,761ha≒皇居面積の約15倍、東京ドーム376個分）このように建設業が与えている環境負荷の要素を、問題意識を持って追究していることが視える。 ・現場における環境活動内容を、社内または建設業内に限らず一般に向けた見学会を通して公開しており、ステークホルダーを意識した視点で環境に取り組んでいる。

申請項目		概要
受賞者名		西松建設株式会社横浜支店東電大田出張所
	所在地	神奈川県横浜市
	開始時期	2003年7月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・職員・協力業者が一体となり、発生抑制に力点を置いた産業廃棄物のゼロエミ活動に積極的に取り組んだ。 ・全ての協力業者に対し発生抑制、再利用についての提案書を提出させ、その内容について可能な限り実行させた。 ・混合廃棄物の発生抑制を図るため、協力業者への教育を徹底して行うとともに、発生してしまった混合廃棄物については更に分別ヤード内で再分別を行った。 ・中間処理場の確認は職員だけでなく、協力業者にも同行してもらい、分別徹底の大切さを実感してもらった。 ・廃棄物発生量の予測値(500t)の6割減を目標値(200t)とし、発生抑制達成率(=目標値/実績値)は101.4%となり発生抑制を十分図ることができた。

申請項目		概要
受賞者名		株式会社佐竹組 養老アスコンセンター
	所在地	岐阜県養老郡
	開始時期	1987年7月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・再生品の品質安定を計るため、一次振動フルイ、二次振動フルイによる選別を採用した。 ・環境への配慮のため、低騒音・低振動の一次解砕機(MK40 90)を採用した。 ・官公庁工事及び民間工事において、再生合材及び再生路盤材の使用を積極的に活動した。

申請項目		概要
受賞者名		国土交通省北陸地方整備局 千曲川河川事務所(小市水制その他工事)
	所在地	長野県長野市
	開始時期	2003年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・2種類の異なる工法の試験施工であるが、よりよい工法の選定により今後も流下断面、不足箇所伐採を予定しており、伐採木の利用拡大が図れる。 ・チップ舗装については、ジョギングや散歩等で周辺住民にも好評であり、さらなる整備が望まれている。

申請項目		概要
受賞者名		五千石築堤工事
	所在地	新潟県長岡市
	開始時期	2003年7月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> 掘削土砂の土質改良方法について、工期の短縮・コスト縮減・品質確保を図るため施工方法の提案を行い工法を変更し、施工した。これにより土砂を全て再利用し、処分ゼロを達成した。

申請項目		概要
受賞者名		北陸建設リサイクル協会 技術委員会
	所在地	新潟県新潟市
	開始時期	1991年12月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> 2000年9月調査では、新潟県内におけるアスファルト塊のストック状況が法令上のストック容量の2倍あり、危機的状況にあった。 そこで、技術委員会では利用促進を図るべく新潟県アスファルト合材協会と共同で取り組みを開始し、合材協会には再生合材のアスファルト塊混入率を20%から30%まで上げることを託し、北陸建設リサイクル協会・技術委員会ではアスファルト塊を利用して再生路盤材及び盛土材としての利用促進のPR活動を国土交通省北陸地方整備局・新潟県土木部・日本道路公団北陸支社に対して積極的に展開した。 従来は新潟県発注工事（市町村含む）において使用が認められていなかったアスファルト塊を用いた盛土材ならび再生路盤材が、2001年度より標準的な使用が認められた。 その結果、2003年7月にはストック量が最適ストック量を超える状況は解消した。 一方、アスファルト塊を利用した再生路盤材の製造者、利用者の現場から利用促進を図るためにも詳細な技術基準的なものを作成して欲しいとの要望を受け、技術委員会では2002年10月から取り組みを開始した。6ヶ月かかって素案を作成し、それを新潟県・富山県・石川県3県の土木部技術管理課の査読を受け、そのうえ北陸地方整備局企画部技術管理課及び道路部道路工事課の審査を得た。その結果、北陸地方建設副産物対策連絡協議会の監修として「コンクリート系・アスファルト系再生材利用の手引き（案）－建設副産物の利用促進にむけて－」と題して2003年12月成案とした。そして、北陸地方整備局等の関係方面（921部）に配布し、かつ、リサイクル技術研修会を開催して、上記手引き（案）の内容について周知を図った。北陸地方整備局及び新潟県・富山県・石川県土木部では、2004年度から上記技術基準（手引き案）を活用することとなった。そのことにより北陸地域の市町村も活用となる見込みである。

申請項目		概要
受賞者名		株式会社奥村組 関財深川共同企業体工事所
	所在地	東京都港区
	開始時期	2002年9月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・新規入場時教育及び毎日の朝礼・打合せ時の分別ルール周知と いった日常的な活動による趣旨徹底の実施。 ・リサイクル率 96.6%を達成したこと。

申請項目		概要
受賞者名		石岡トンネル（第2工区）新設工事 鹿島・前田特定建設工事共同企業体
	所在地	茨城県東茨城郡
	開始時期	2003年3月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・内径 3.5m、延長 5km の長距離シールドトンネル施工。 ・工期 36 ヶ月間で本掘進月平均 320m 以上の高速施工。 ・閑静な農村地における環境保全、調和による施工。 ・シールド二次処理土を高圧フィルタープレスにより脱水。 ・凝集材、添加材等混入なしの無添加改良土。 ・土地区画整理事業の盛土材への有効利用。（第二種処理土、コーン指数 800KN/m² 以上）

申請項目		概要
受賞者名		五洋・西松・竹中土木建設共同企業体（特） 多摩川上流雨水幹線その5工事
	所在地	東京都羽村市
	開始時期	2002年5月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・シールド掘削土の全量を建設汚泥として扱っていたが掘削土の分級により建設発生土と汚泥に分けることにより産業廃棄物の減量化を図り同時に建設費の低減も図った。合わせて、分級した建設発生土は発生土利用事業所で再利用する。減量化率は35.7%、低減額は1,620万円

申請項目		概要
受賞者名		五洋建設・森本組 特定建設工事共同企業体 両国トンネル工事事務所
	所在地	広島県三次市
	開始時期	2003年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・2003年度以降に受入れ可能な管理型最終処分場は民間の下黒島処分場のみであり、フェリーによる海上運搬が伴うため、コスト的に割高であり、建設費縮減を目指した。 ・長距離の運搬（陸上運搬距離 128.7km、海上運搬距離 9.3km）を削減し、環境負荷を軽減した。 ・濁水処理で発生する高含水の建設汚泥を造粒固化し、砂と同程度の透水性を持つ良質な盛土材に改良した。 ・改良土は第三種改良土；コーン指数 400KN 以上として造成地に再利用した。 ・限られた最終処分場の延命化に貢献した。

申請項目		概要
受賞者名		彩の国資源循環工場整備事業 事業基盤施設及び公園・緑地施設 工事 清水・ユーディーケー建設共同企業体
	所在地	埼玉県大里郡
	開始時期	2003年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・4R運動の強力な推進とゼロエミッション活動によりリサイクル率 98.6%を達成した。（2003年度実績） ・作業員に対するゼロエミッション教宣活動を入場時及び月1回実施する等、リデュース・リユース・リサイクル・（リフューズ）推進のための啓発活動を積極的に実施した。 ・伐採材を法面緑化に再利用する等、創意工夫した活動を行った。

申請項目		概要
受賞者名		大成建設株式会社関西支店H. M. C施設工事作業所
	所在地	兵庫県加東郡
	開始時期	2001年7月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・大量の廃棄物を場内リサイクルした。 ・リサイクルしたため新規材料が不要になり、資源保護となった。 ・廃棄物の減容化・リサイクル、新規材労の不要による運搬車両の減少でCO₂の削減になった。

申請項目		概要
受賞者名		大成建設株式会社横浜支店 立場南土地区画整理事業基盤整備工事作業所
	所在地	神奈川県横浜市
	開始時期	2002年2月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・場内の既設構造物を解体、場外に排出することなく移動式破砕機で粒度調整後、新設構造物基礎材に全数量再利用した。

申請項目		概要
受賞者名		大成建設株式会社四国支店 (国) 197号八西トンネル建設工事作業所 大成・鉄建・西田共同企業体
	所在地	愛媛県西宇和郡
	開始時期	2003年2月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・発生土（トンネル掘削土）については、他工区の道路路体部盛土へ転用し、現場間での100%リサイクルを推進している。 ・坑内よりの汚濁水は、汚水処理プラントを経由し、脱水設備にて脱水し、脱水ケーキを造る。さらに移動式処理システムを採用し脱水ケーキにセメントを加えて造粒することにより、場外へ一歩も持ち出すことなく場内にてリサイクル（道路路体盛土への活用）するよう計画し、実施している。 ・建設副産物の分別収集を場内で徹底し、リサイクル実施を実現させている。 ・「ISO14001の継続実施」及び「ゼロエミッション指定作業所」として、支店管内の作業所をリードした。

申請項目		概要
受賞者名		大成建設株式会社 四国支店 波方基地作業トンネル等工事作業所 大成建設・大林組・大本組・森本組・大旺建設共同企業体
	所在地	愛媛県越智郡
	開始時期	2002年10月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・発生土（トンネル掘削土）は、ずり選別設備を設け、用途に応じて分別し、100%リユースを行っている。 ・地域の産業廃棄物処理業者の規模・状況、コスト、得意分野をヒアリングし工事工程にマッチした搬出品目に応じた業者を選定・指導し、リサイクルを推進している。 ・建設副産物の分別収集を徹底し、リサイクル実施を実現した。 <ul style="list-style-type: none"> ①伐採材を含む木くず；100%リサイクル（166.8t） ②コンクリートがら；100%リサイクル（1,191t） ③金属くず；100%リサイクル（75.4t） ・上記項目の実施により、混合廃棄物の量を減じた。 ・「ISO14001の継続実施」また「ゼロエミッション指定作業所」として支店管内の他作業所をリードした。

申請項目		概要
受賞者名		熊谷特定建設工事共同企業体 北埠頭ビル作業所
	所在地	兵庫県神戸市
	開始時期	2002年7月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・分別スペースすら十分確保出来ない立地条件の中、3R計画を細部にわたり実施し、リサイクル率95%以上達成した点。 ・リサイクル商品を可能な限り、新築資材に取り入れた点。 ・マテリアルリサイクルとした物をグリーン購入として取り入れ循環とした点。

申請項目		概要
受賞者名		東亜道路工業株式会社北海道支社リサイクル混合所
	所在地	北海道札幌市
	開始時期	1979年9月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・アスファルト廃材の100%再利用。 ・破碎装置に低公害（騒音・振動・粉塵の発生が少ない）であり品質が安定している温湯解砕方式を採用。

申請項目		概要
受賞者名		世紀東急工業株式会社相模原再生工場
	所在地	神奈川県相模原市
	開始時期	1987年7月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・全国的に早い時期から、リサイクル事業を開始し開設当初からの累積数量で277万トンを再生処理している。 ・神奈川県央地域の加熱合材用再生骨材の再利用を構築し、建設廃材の100%再利用や、不法投棄防止に努めている。 ・再利用という理念のもと、アスコン廃材はアスファルト合材用の再生骨材に還元する事を原則とし、資源・環境等を考慮し運営に努力している。

申請項目		概要
受賞者名		大林道路株式会社大阪支店門真アスファルト混合所
	所在地	大阪府門真市
	開始時期	1991年1月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・再生設備は、専用の集塵装置（バグフィルター）を採用し、粉塵対策、公害防止に積極的に取り組む。 ・ふるい分け機及び破碎機を建物内に収容し、防音対策に取り組んでいる。 ・再生ドライヤーの採用により、高品質な再生加熱アスファルト合材を生産する。 ・他社より先駆けて有筋コンクリート塊の回収を実施した。

申請項目		概要
受賞者名		株式会社NIPPONコーポレーション北九州合材工場
	所在地	福岡県北九州市
	開始時期	1983年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・北九州市に於いて他社に先駆けリサイクル事業を展開。 ・早期に中間処理業の許可取得。廃材の適正処理に努めている。 ・資源の再利用、建設廃材の不法投棄防止に貢献。 ・再生合材事業に早期に取組み、他社への模範となる努力をしている。 ・1996年北九州市より優良事業所として表彰される。

申請項目		概要
受賞者名		前田道路株式会社東北支店郡山合材工場
	所在地	福島県郡山市
	開始時期	1993年10月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・東北の中間処理工場としては公害対策として、建設当初より破砕施設を建物で覆うなど公害対策については万全を期しておりました。最近では需要の拡大に伴い破砕処理能力を大幅にアップさせ県内でもトップクラスの施設を誇ります。

申請項目		概要
受賞者名		株式会社ガイアートT・K 豊川共同アスコン
	所在地	愛知県豊川市
	開始時期	1994年1月7日
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・建設副産物の再利用。 ・C o 廃材は路盤材に。 ・A s 廃材は合材及び路盤材に。

申請項目		概要
受賞者名		日本道路株式会社 日本海アスコン
	所在地	山形県東田川郡
	開始時期	1992年9月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始の1992年から、アスファルト塊の回収に努めてきたが、さらに2002年度よりコンクリート塊の回収を開始し、不法投棄の防止に貢献してきた。 ・回収したアスファルト塊、コンクリート塊を100%リサイクル材として製造販売している。 ・建設副産物持ち込み業者に対し、マニフェスト伝票等の必要性その他、法の遵守について指導を行ってきた結果、現在では各業者が適切な処理が行えるようになった。

申請項目		概要
受賞者名		鹿島道路株式会社大分リサイクルセンター
	所在地	大分県大分市
	開始時期	1997年6月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・循環型リサイクルシステムの確立 当センターでは、「限りある資源の有効活用」をモットーに大分県下で排出される建設廃棄物の中で建設廃材（コンクリート塊、アスファルトコンクリート塊）を受入し、破碎中間処理により再生材の販売実施。 ・設備と都市部立地による地域への貢献 最新鋭の大型設備と建設副産物発生が多い市街地近郊へ位置し、年間を通して受入から中間処理・再生材の安定供給へ大きく貢献した。 ・再生路盤材品質の向上 建設廃棄物の受入時排出事業者に対して、廃棄物とゴミ及び土砂混合物の分別搬入へ、監視指導を強化し不純物を含まない良質の再生路盤材製造を推進した。

申請項目		概要
受賞者名		日本道路株式会社富山合材センター
	所在地	富山県射水郡
	開始時期	2000年7月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・ほとんど活用実績のない空冷タイプのごみ焼却灰溶融スラグを、事務組合と連携して活用システムを構築し、排出量のほぼ全量をリサイクル活用している。 ・施設の稼働開始からの活用を目標に、施設建設中にほぼ同機種のスラグを活用して試験舗装を行い、稼働開始時後すぐに活用できるシステムを構築した。 ・富山県、射水組合および構成自治体の環境部署及び建設部署との協議・連携を図る事によって、スムーズな活用システムを運用でき、活用実績は溶融スラグ量で約550t、エコロファルトH a iで約55,000m²に達する。

申請項目		概要
受賞者名		北海道開発局 稚内開発建設部 稚内港湾事務所
	所在地	北海道稚内市
	開始時期	2002年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・C o塊を再生骨材化したことにより、現場内での建設副産物の発生量を抑制できた。 ・生産した再生骨材を、現場内他工種（道路路盤材）へ流用したため、コスト縮減を達成できた。

申請項目		概要
受賞者名		マチダコーポレーション株式会社
	所在地	群馬県前橋市
	開始時期	1997年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・再生材料を用いた製品を6種類開発した。 ・上記のうち、5製品はリサイクル率60%であり、5製品とも日本環境協会よりエコマークの認定を受けた。 ・「取扱い実績数量」に示すように、再生材料を用いた分だけ天然材料を置き換えることができた。 ・ホームページ http://www.eco-journal.com/ および環境PR誌「エコジャーナル」にて、開発したリサイクル製品の理解を深め、リサイクルを推進する取組みをした。

申請項目		概要
受賞者名		横浜市下水道局建設部施設課
	所在地	神奈川県横浜市
	開始時期	2003年9月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・経費の節減、産業廃棄物の削減、温室効果ガスの発生抑制を図っている。 ・安全性及び品質（防臭性）の向上に取り組んでいる。 ・事業を広く周知することにより、他工事で活用される可能性が大となっている。

申請項目		概要
受賞者名		独立行政法人 都市再生機構 都市住宅技術研究所 環境技術研究チーム 東日本支社 技術監理部 市街地設計チーム 東日本支社 技術監理部 基盤整備チーム
	所在地	東京都八王子 東京都新宿区
	開始時期	2003年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・ 牟礼団地の解体工事で発生するコンクリート塊を利用し、中品位の再生粗骨材を製造し、これを使用した再生コンクリートで当団地の集会所を建設する。 ・ 建築構造躯体に再生コンクリートを使用することにより、コンクリート塊の再利用用途を大幅に拡大することができる。

申請項目		概要
受賞者名		国土交通省中部地方整備局 三河港湾事務所
	所在地	愛知県豊橋市
	開始時期	2003年4月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・ 深掘跡の埋戻しによる、貧酸素水塊の抑制、環境改善 ・ 浚渫土砂の最終処分量減少・再利用の促進・リサイクル率の向上

申請項目		概要
受賞者名		市民ボランティア団体「パセリクラブ」
	所在地	愛知県春日井市
	開始時期	1993年
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・ 主として、春日井市植物園のアートな植栽奉仕活動のなかでダムごみ（流木）を資源として楽しみながら再利用する体験教室を開催、資源の再利用を実践、一般にも啓発を行っている。

申請項目		概要
受賞者名		株式会社坂本工業
	所在地	福岡県福岡市
	開始時期	1978年9月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・建設系産業廃棄物収集運搬、選別、中間処理、最終処分の処理過程の中で、選別場において機械と人力による徹底したリサイクル品の選別と、選別した廃棄物を自社工場でリサイクルを行うことで、最終処分場及び焼却量の排出抑制が特に大きい。

申請項目		概要
受賞者名		熊谷・清水・地崎共同企業体 京極作業所
	所在地	北海道虻田郡
	開始時期	2002年12月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・フライアッシュのリサイクル ・吹付作業における粉塵量の低減

申請項目		概要
受賞者名		堺LNG栈橋建設工事（関西電力株式会社 土木建築室）
	所在地	大阪府大阪市
	開始時期	2002年9月
活動実績		<ul style="list-style-type: none"> ・ 関西電力（株）が堺市において建設中の堺LNG栈橋建設工事において発生する浚渫土砂を、大阪府が阪南港阪南2区で計画していた人工干潟の基礎用材、及び阪南港内の深掘れ部分の埋戻材に利用した。 ・ 干潟造成については、用材の提供にとどまらず、潜堤の築造や覆砂まで行い、大阪湾にわずかしかない干潟の増加を実現し、既にエビやハゼ等の生き物が確認されるなど、干潟が有する自然の水質浄化機能の回復と多様な生物の生息・生育の場の確保を行った。 ・ 窪地対策については、夏場の貧酸素水塊の発生源の縮小や底生生物の生育環境の改善を目的として、窪地を埋め戻し、覆砂を行った。 ・ このように、浚渫土砂の再利用によって、海洋投棄による海域環境への影響を軽減するだけでなく、さらに大阪湾の再生へと多大な貢献を果たしたものである。 ・ また、施工に当たっては、濁りの拡散防止対策などの環境保全対策を十分に実施した。 ・ 海域中への浚渫土砂による干潟造成については、ほとんど前例のない取組の中、技術面での各種の検討を積極的に実施し、今後、他の場所での人工干潟造成に応用できる技術を確立した。

申請項目		概要
受賞者名		富山大学生生活協同組合
	所在地	富山県富山市
	開始時期	2001年
活動実績		<p>1. 特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売時に、紙コップ・紙井代として10円上乗せして販売し、回収時に10円を払い戻す事業（デポジット制度）。 ・日常的に大量に消費される飲料・弁当を対象とした事業。 ・未返金の紙コップ・紙井分の金額は講演会等の環境保全活動やごみ分別回収ボックスの整備費などの財源に充当。 <p>2. 評価理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次代を担う大学生を対象とした、循環型社会構築のための意識高揚、実践行動を無理なく誘発する事業である。 ・学生・職員約7,200人が通い、一人一人の環境意識の向上を目指し、県内では大規模な人材、情報の集中拠点における先進的な取り組みであり、県内各地域への大きな波及効果が期待できる。 ・紙コップ・紙井の回収実績が顕著である。

申請項目		概要
受賞者名		日本国土開発株式会社九州支店
	所在地	福岡市博多区
	開始時期	2003年11月
活動実績		<p>(活動の特徴)</p> <p>①建設工事で発生する廃棄物を抑制することを目的とし、コンクリート等廃棄物処理において新技術開発や工法を駆使し、コンクリート副産物の減量化及び環境負荷の低減を促進した。</p> <p>②校舎解体で発生するコンクリート廃材等の破砕材を再生利用してインターロッキングブロックを製造し、生徒自ら校内に施設し旧校舎のなごりを新しい姿で残す等、環境教育に生の教材を提供した。</p> <p>(特に高く評価した点)</p> <p>①建設発生コンクリート廃材(約5,836t)の全量をリサイクル品として100%の再資源化を達成した。</p> <p>②地球温暖化防止(排ガス規制)の一環としての工事用車両の大幅な削減を図ることで環境負荷の低減を促進した。</p> <p>③学校教育の一環として、生徒達のリサイクル意識の向上に寄与した。</p>

—●平成16年度リサイクル推進功労者等表彰受賞別索引●—

■国務大臣・内閣府特命担当大臣・経済財政政策担当大臣賞

千歳消費者協会…………… 5

■経済産業大臣賞

ソニーエナジー・デバイス株式会社栃木事業所…………… 6

株式会社富士田商事・五光物流株式会社・社団法人強化プラスチック協会…………… 7

株式会社神戸製鋼所技術部技術企画室・日本軽金属株式会社環境保全室…………… 7

■国土交通大臣賞

セイホク環境テクノセンター…………… 8

特定非営利活動法人古材バンクの会…………… 9

■環境大臣賞

広島市買い物袋持参デー実行委員会…………… 10

■リサイクル推進協議会会長賞

あ

アサヒ飲料株式会社北陸工場…………… 25

旭化成せんい株式会社エステル事業部…………… 29

アベンティスファーマ株式会社 川越事業所…………… 25

石岡トンネル（第2工区）新設工事 鹿島・前田特定建設工事共同企業体…………… 59

岩手リコー株式会社本社…………… 26

NEC玉川ルネッサンスシティ（Ⅱ）B棟新築工事…………… 54

大林道路株式会社大阪支店門真アスファルト混合所…………… 64

株式会社奥村組関財深川共同企業体工事所…………… 59

恩田13区末広町子供会…………… 18

か

株式会社ガイアートT・K 豊川共同アスコン…………… 65

各務原市立稲羽中学校…………… 20

株式会社梶谷商事…………… 45

鹿島建設株式会社東京支店東京プリンスホテルパークタワー建設工事事務所…………… 56

鹿島道路株式会社 大分リサイクルセンター…………… 66

加藤徹…………… 16

鎌ヶ谷市立東部小学校PTA…………… 23

鎌ヶ谷市立北部小学校PTA	24
北日本セキスイハイム株式会社	33
九州電力株式会社 川内原子力発電所	40
京極発電所新設工事のうち土木本工事（第1工区）	
鹿島・大林・飛島・伊藤組共同企業体	28
株式会社クボタ 枚方製造所	42
熊谷・清水・地崎共同企業体 京極作業所	69
熊谷特定建設工事共同企業体 北埠頭ビル作業所	63
熊本県上益城郡甲佐町立龍野小学校	20
有限会社クラッシングセンター本社・群馬アスコン株式会社本社	50
高知セキスイハイム株式会社	35
河野捷紀	15
国土交通省中部地方整備局三河港湾事務所	68
国土交通省東北地方整備局磐城国道事務所	
国土交通省東北地方整備局小名浜港湾事務所	48
国土交通省東北地方整備局八戸港湾・空港整備事務所	49
国土交通省北陸地方整備局千曲川河川事務所（小市水制その他工事）	57
五千石築堤工事	58
小湊幼・小・中学校PTA	23
五洋・西松・竹中土木建設共同企業体（特） 多摩川上流雨水幹線その5工事	60
五洋建設・森本組 特定建設工事共同企業体 両国トンネル工事事務所	61
衣川村立南股小学校PTA	22
近藤貞幸	43

さ

彩の国資源循環工場整備事業 事業基盤施設及び公園・緑地施設工事	
清水・ユードィーケー建設共同企業体	61
堺LNG栈橋建設工事（関西電力株式会社土木建築室）	70
坂戸市伊豆の山町西町内会	13
株式会社坂本工業	69
株式会社佐竹組 養老アスコンセンター	57
SUNX 株式会社	47
サントリー株式会社 大阪工場	17
三洋電機株式会社コンポーネント企業グループモバイルエネルギーカンパニー	42
株式会社シーアンドシー	40
汐路女性会	27
四国セキスイハイム株式会社	35
島根県商工会女性部連合会	28

清水建設株式会社建築事業本部電力・エネルギー事業部 磯子火力発電所更新工事	
既設 1. 2号機発電設備本館ヤード撤去工事作業所	54
市民ボランティア団体「パセリクラブ」	68
障害者の働く場「とまりぎ」	16
白井進	44
住友ゴム工業株式会社 泉大津工場	37
住友ゴム工業株式会社 宮崎工場	37
世紀東急工業株式会社相模原再生工場	64
積水化学工業株式会社 クラスティーナ営業所	36
セキスイハイム中国株式会社山口支社	35
セキスイハイム東海株式会社	34
セキスイハイム西東北株式会社	33
セキスイハイム山梨株式会社	34
全国図書教材販売協議会	45
仙台生ごみリサイクルネットワーク	12

た

大正製薬株式会社 羽生工場	24
大成建設株式会社関西支店H. M. C施設工事作業所	61
大成建設株式会社四国支店(国) 197号八西トンネル建設工事作業所	
大成・鉄建・西田共同企業体	62
大成建設株式会社四国支店波方基地作業トンネル等工事作業所	
大成建設・大林組・大本組・森本組・大旺建設共同企業体	63
大成建設株式会社横浜支店 逗子市文化・	
教育ゾーン整備事業第一期工事(建築)作業所	52
大成建設株式会社横浜支店立場南土地区画整理事業基盤整備工事作業所	62
株式会社大誠樹脂	29
大日本インキ化学工業株式会社福岡工場	40
竹中・大林・鹿島・清水共同企業体	
(仮称)名駅四丁目7番地区再開発ビル新築工事	55
竹中・不動・株木・藤木・富山・相場建設共同企業体 県公社橋本住宅新築工事	53
株式会社竹中工務店東京本店 東京本店新社屋新築工事	53
竹中工務店・大林組・鹿島建設・望月建設・五洋建設・	
ハンシン建設共同企業体 阪神西梅田開発第Ⅱ期工事作業所	51
立川庄作	43
立川町立狩川小学校	22
知的障害者施設小平町立おにしか更生園	15
中国電力株式会社 CSR推進部門	39
中国電力グループ 株式会社エネルギー・エコ・マテリア	52

中国木材株式会社	42
中部電力株式会社 販売本部配電部	39
月島二之部町会リサイクル部	15
株式会社坪井商店	47
デジタルリユース株式会社 岩槻工場	26
トイなおす	11
東亜道路工業株式会社北海道支社リサイクル混合所	63
東京電力株式会社 中央火力事業所広野火力発電所	39
東芝 LSI パッケージソリューション株式会社大分事業所（杵築地区）	30
株式会社東芝生産技術センター	31
株式会社東芝 セミコンダクター社 マイクロエレクトロニクスセンター	31
株式会社東芝横浜事業所	31
東北電力株式会社 仙台技術センター	38
東北電力株式会社盛岡地域協調推進委員会	38
独立行政法人都市再生機構 都市住宅技術研究所環境技術研究チーム・東日本支社 技術監理部市街地設計チーム・東日本支社技術監理部基盤整備チーム	68
栃木県烏山町立野上小学校	18
栃木県立国分寺養護学校	23
砺波市消費者グループ連合会	11
友部町ごみを考える会	14
富山大学生生活協同組合	71
豊田工機株式会社環境企画部	28
十和田電機株式会社	32

な

新座市立池田小学校PTA	22
株式会社ニシキ	29
西松建設株式会社横浜支店東電大田出張所	57
ニッコー・ファインメック株式会社	26
日東工業株式会社 環境安全室	41
株式会社NIPPONコーポレーション 北九州合材工場	64
日本国土開発株式会社 九州支店	71
日本道路株式会社 富山合材センター	66
日本道路株式会社 日本海アスコン	65
日本道路公団東北支社いわき工事事務所・日本道路公団東北支社青森工事事務所	49
農林水産省九州農政局曾於農業水利事務所	48
農林水産省九州農政局筑後川下流白石平野農業水利事業所	48

は

パイオニア精密株式会社	32
浜松市立和地小学校	19
日形婦人会	14
日立金属株式会社桑名工場	30
株式会社日立製作所 電機グループ笠戸事業所	32
福岡セキスイハイム株式会社	36
フジタ・佐藤特定建設工事共同企業体	50
富士電機機器制御株式会社 システム機器事業部インバータ開発生産センター	41
富士宮市立富士根南小学校	18
ブルエコ	12
北陸建設リサイクル協会技術委員会	58
北海道開発局稚内開発建設部稚内港湾事務所	67
北海道セキスイハイム株式会社	33
ボランティア「きつき」空き缶整理部	17
本城村・坂北村中学校組合立聖南中学校	19

ま

前田道路株式会社東北支店郡山合材工場	65
有限会社増田喜商店	46
マチダコーポレーション株式会社	67
松岡紙業株式会社	46
松下冷機株式会社 冷機デバイス事業部藤沢工場	41
社会福祉法人松の実福祉会 通所社会就労センター松の実園	14
水野純明	44

や

安田産業株式会社統括管理本部	27
山之内製薬株式会社 西根工場	24
洋彩の会	13
横浜市下水道局建設部施設課	67

ら

ららぽーとスキードームザウス解体工事	52
--------------------	----

わ

和歌山県立海南高等学校	21
和歌山県立粉河高等学校	21
和歌山セキスイハイム株式会社	34